

環日本海交流の現状等調査報告書



平成16年3月

財団法人とっとり政策総合研究センター

目 次

1 章 調査の概要	
1 - 1 . 調査の背景と目的.....	1
1 - 2 . 調査の対象.....	1
1 - 3 . 調査の方法.....	1
1 - 4 . 調査の構成.....	2
2 章 日本海沿岸地帯振興連盟における活動の現状	
2 - 1 . 日本海沿岸地帯振興連盟及び同促進議員連盟の概要.....	3
2 - 2 . 日本海国土軸及び環日本海交流圏の形成に関する事業の概要.....	3
(1) 会議等.....	3
(2) シンポジウム.....	4
(3) 調査・研究・その他.....	5
3 章 自治体等の共働による環日本海交流事業の現状	
3 - 1 . 事業の分類.....	7
3 - 2 . 地方自治体が連携して取り組む事業.....	9
(1) 知識的交流.....	9
(2) 経済的交流.....	1 2
(3) 文化的・総合的交流.....	1 3
【参考】民間の連携.....	1 6
4 章 新潟県・富山県・島根県・鳥取県での環日本海交流事業の現状	
4 - 1 . 新潟県.....	1 9
(1) 新潟県の主たる環日本海広域交流事業.....	1 9
知識的交流.....	1 9
経済的交流.....	2 1
文化的・総合的交流.....	2 2
(2) 新潟県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業.....	2 7
県レベル.....	2 7
1 . 姉妹・友好提携等の概要.....	2 7

2 . 交流先別の具体的交流と経緯.....	2 7
A . 黒龍江省（中国）との交流.....	2 7
B . 吉林省（中国）との交流.....	2 9
C . 陝西省（中国）との交流.....	3 0
D . 沿海地方（ロシア）との交流.....	3 0
E . ハバロフスク地方（ロシア）との交流.....	3 1
F . イルクーツク地方（ロシア）との交流.....	3 1
G . 韓国との交流.....	3 2
市町村及び民間レベル.....	3 3
1 . 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要.....	3 3
2 . 教育機関・民間団体等の具体的活動の概要.....	3 4
4 - 2 . 富山県	
(1) 富山県の主たる環日本海広域交流事業.....	3 5
知識的交流.....	3 5
経済的交流.....	4 0
文化的・総合的交流.....	4 1
(2) 富山県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業.....	4 4
県レベル.....	4 4
1 . 姉妹・友好提携等の概要.....	4 4
2 . 交流先別の具体的交流と経緯.....	4 4
A . 遼寧省（中国）との交流.....	4 4
B . 沿海地方（ロシア）との交流.....	4 5
C . 江原道（韓国）との交流.....	4 6
市町村及び民間レベル.....	4 6
1 . 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要.....	4 6
2 . 教育機関・民間団体等の具体的活動の概要.....	4 7
4 - 3 . 島根県	
(1) 島根県の主たる環日本海広域交流事業.....	4 8
知識的交流.....	4 8
経済的交流.....	5 0
文化的・総合的交流.....	5 0
(2) 島根県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業.....	5 3
県レベル.....	5 3

1．姉妹・友好提携等の概要.....	5 3
2．交流先別の具体的交流と経緯.....	5 3
A．慶尚北道（韓国）との交流.....	5 3
B．寧夏回族自治区（中国）との交流.....	5 5
C．沿海地方（ロシア）との交流.....	5 6
D．吉林省（中国）との交流.....	5 8
市町村及び民間レベル.....	5 8
1．市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要.....	5 8
2．教育機関・民間団体等の具体的活動の概要.....	6 1
4 - 4．鳥取県	
(1) 鳥取県の主たる環日本海広域交流事業.....	6 3
知識的交流.....	6 3
経済的交流.....	6 4
文化的・総合的交流.....	6 5
(2) 鳥取県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業.....	6 7
県レベル.....	6 7
1．姉妹・友好提携等の概要.....	6 7
2．交流先別の具体的交流と経緯.....	6 7
A．河北省（中国）との交流.....	6 7
B．沿海地方（ロシア）との交流.....	6 9
C．江原道（韓国）との交流.....	7 0
D．吉林省（中国）との交流.....	7 2
E．中央県（モンゴル）との交流.....	7 3
【参考】北朝鮮との交流.....	7 4
市町村及び民間レベル.....	7 5
1．市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要.....	7 5
2．教育機関・民間団体等の具体的活動の概要.....	7 7

1章 . 調査の概要

1 - 1 . 調査の背景と目的

日本海国土軸構想とそのための環日本海交流が叫ばれて久しい。今日も各自治体ならびに団体や民間が個別にまたは共働で、さらには広域レベルで様々な交流や取り組みが図られている。しかし、21世紀を迎え日本のみならず環日本海諸国の発展や変化も著しく、次なる日本海国土軸構想や環日本海交流のステップを見据え、さらに多様で新しい形の交流や取り組みが検討されることも必要となってきた。

以上の背景を踏まえ、本調査はここ10年程度の環日本海交流に関する具体的な事業や取り組みの現状を客観的に把握・整理し、今後の調査研究や交流活動の基礎資料を得ることを目的とする。

1 - 2 . 調査の対象

一口に環日本海交流といっても、その範囲や内容は膨大であり、限られた時間ですべてを把握することは不可能である。そこで本調査では、具体的な調査対象を以下のとおりとした。

調査の対象となる期間は、原則として平成6年度～15年度(1994～2004年)としたが、経緯等が特に重要と考えられる場合はさらに遡ることとした。

- (1) 日本海沿岸地帯振興連盟(日沿連)及び日本海沿岸地帯振興議員連盟(日沿議連)において取り組まれている「日本海国土軸の形成」及び「環日本海交流圏の形成」に向けた活動の現状
- (2) いくつかの県や市が共働で取り組んでいる環日本海交流事業(サミット、物産観光展等を含む)の状況
- (3) 新潟県、富山県、島根県及び鳥取県において個別に取り組まれている環日本海交流の現状(県、市町村、大学、民間団体等が取り組んでいるものを対象とし、企業における研修生の受け入れ等は除く。)

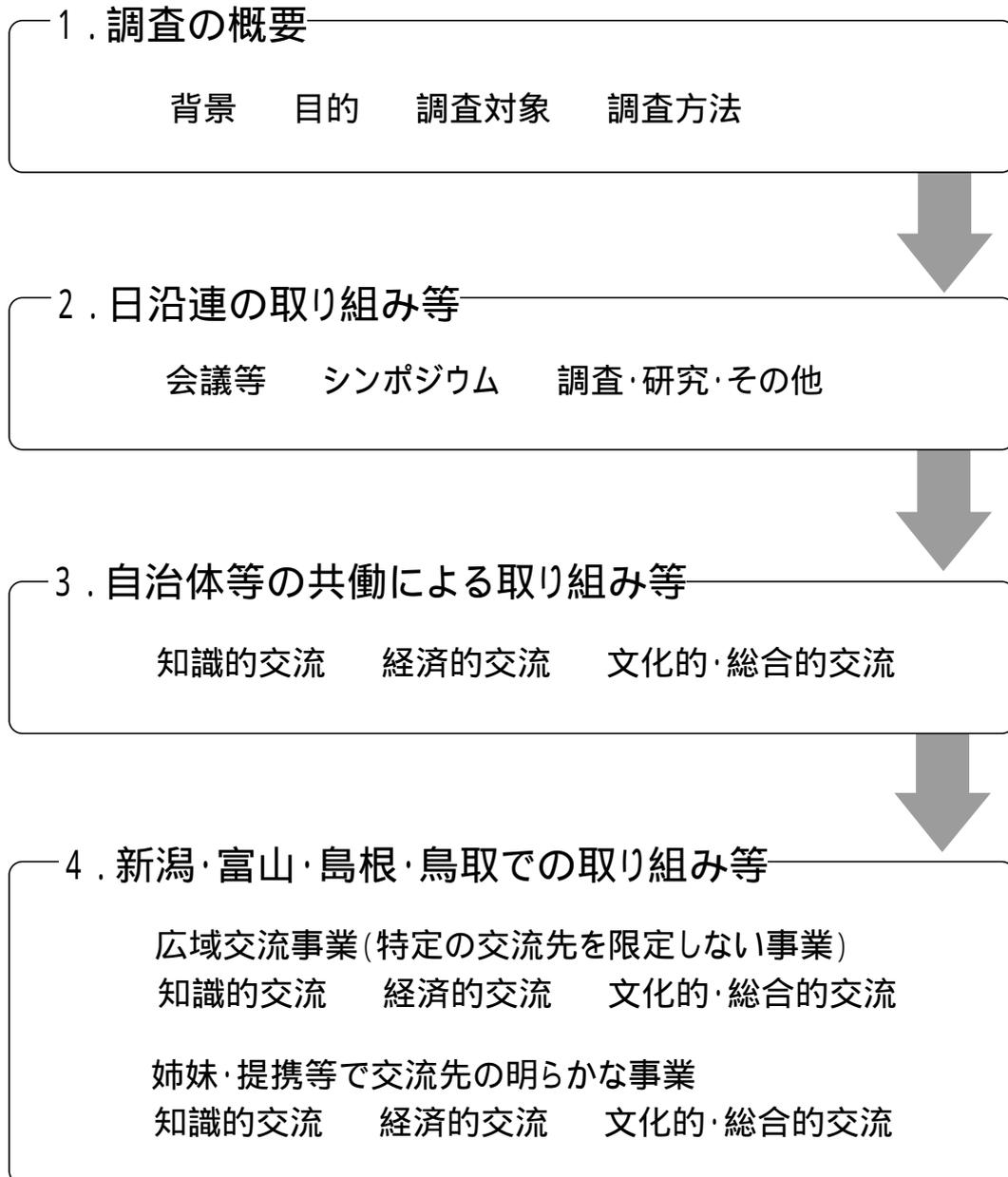
1 - 3 . 調査の方法

調査の方法は、既存の資料(各種の報告書等)やインターネット検索を主としながら、時に文書や電話による照会・聞き取り等も加え行った。

本調査は、地域研究室コモンプラン(代表:山根義章)に委託して行った。

1 - 4 . 調査の構成

本調査の全体の構成は以下のとおりである。



2章 日本海沿岸地帯振興連盟における活動の現状

環日本海交流の現状を見ると、まず「日本海沿岸地帯振興連盟」及び「日本海沿岸地帯振興促進議員連盟」があげられよう。本章ではこの機関の事業及び活動状況等をみていくこととする。

2 - 1 . 日本海沿岸地帯振興連盟及び同促進議員連盟の概要

日本海沿岸地帯振興連盟は、昭和39(1964)年10月9日に本州の日本海に面した青森県・秋田県・山形県・新潟県・富山県・石川県・福井県・京都府・兵庫県・鳥取県・島根県・山口県の12府県を構成府県として日本海沿岸地域の振興・発展のため、特に「環日本海交流の推進」と「日本海国土軸の形成」を最重要課題として掲げ設立された機関であり、同地域の国会議員で構成される日本海沿岸地帯振興促進議員連盟とともに、新日本海時代の実現をめざして日本海沿岸地域の地域特性を活かして、高速交通体系をはじめ、産業基盤、情報・通信基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流の推進等を図るべく活発な活動を展開している。併せて官民を問わず国の内外に「環日本海交流の推進」と「日本海国土軸の形成」のための提言・提案及び支援活動等も積極的に行っている。

会員は構成府県知事、府県議会議長、関係市町村長代表及び議会議長代表並びに経済団体代表等で各府県8名となっており、構成府県関係国会議員が顧問を務める。平成15年6月3日現在、世話人代表(1年更新)は富山県知事で、構成府県知事及び府県議会議長が理事となっている。

定例の総会・合同総会については、毎年、6月頃に「総会」、11月頃に日本海沿岸地帯振興促進議員連盟との「合同総会」を開催し、同時に勉強会等も実施している。

2 - 2 . 日本海国土軸及び環日本海交流圏の形成に関する事業の概要

日本海沿岸地帯振興連盟及び日本海沿岸地帯振興促進議員連盟の具体的活動を活動内容別(会議等、シンポジウム、調査・研究・その他)に時系列で整理すると以下のとおりである。

(1) 会議等

事業等	概要
1. 日本海国土軸推進会議	1. 開始 平成5(1993)年～平成9(1997)年 2. 場所 東京 3. 趣旨・内容等 「21世紀の新たな国土形成」の基盤となる日本海沿岸地域に高速交通・通信体系等の国土基盤を整備し、社会、経済、生活、文化等の諸機能を有機的に連結しようとする日本海国土軸構想を日沿連構成自治体等が協力・共働して実現すべく毎年開催された推進会議。平成5年(1993)年から5回開催され、のちに環日本海交流の重要性をも加味する「日本海国土軸・環日本海交流推進大会」へと発展する。
2. 日本海国土軸推進懇話会	1. 開始 平成5(1993)年～ 2. 場所 東京 3. 趣旨・内容等 1993年9月、日沿連構成員のほか北海道、福岡、佐賀、長崎と関係経済連合会、学識者で構成される日本海国土軸構想推進懇話会が設置される。

	<p>前述の「日本海国土軸推進会議」及び後述の「日本海国土軸・環日本海交流推進大会」に対して、日本海国土軸・環日本海交流推進についてのより具体的かつ現実的な講演や情報交換・意見交換を行う実務的な協議・検討会議といえ、毎年東京で開催される。</p>
3. 日本海沿岸16道府県知事サミット	<p>1. 開始 平成8(1996)年 2. 場所 東京 3. 趣旨・内容等</p> <p>日沿連加盟12府県に北海道、福岡県、佐賀県、長崎県を加えた日本海沿岸の16道府県知事が参加し、9月6日、初めての「日本海沿岸知事サミット」が東京で開催された。その中で、平成9年度策定される新しい全国総合開発計画においての日本海国土軸の明確な位置付けや高速交通体系及び高度情報通信基盤の整備などを求める特別決議が採択された。また、意見交換会では、地方分権、規制緩和、地方連携の必要などを訴える意見が出された。</p>
4. 日本海国土軸・環日本海交流推進大会	<p>1. 開始 平成11(1999)年～ 2. 場所 東京 3. 趣旨・内容等</p> <p>「日本海国土軸推進会議」が環日本海交流の重要性をも加味され発展した会議。前述の日本海国土軸構想の推進と併せて環日本海交流の推進による環日本海圏の形成促進を目的として日沿連構成員で平成11(1999)年から毎年東京で開催されている。</p>

(2) シンポジウム

事業等	概要
1. 環日本海交流シンポジウム	<p>1. 開始 平成2(1990)年～ 2. 場所 日沿連構成府県の持ち回り 3. 趣旨・内容等</p> <p>平成2年11月に第1回環日本海交流シンポジウム(富山市)の開催以降、日沿連構成府県主要都市において毎年実施。対岸諸国との交流を推進し環日本海交流圏の形成を促進するための様々な論議が行われている。過去の実績は以下のとおり。</p> <p>第1回 平成2(1990)年 富山県 テーマ:環日本海交流の推進 第2回 平成3(1991)年 兵庫県 テーマ:環日本海交流圏の形成をめざして 第3回 平成4(1992)年 新潟県 テーマ:環日本海交流圏発展のシナリオと地域の役割 第4回 平成5(1993)年 島根県 テーマ:北東アジア地域の一体的な発展をめざして 第5回 平成6(1994)年 福井県 テーマ:環日本海交流圏の形成と新しい国土軸構想 第6回 平成7(1995)年 山形県 テーマ:海の連携軸の形成 第7回 平成8(1996)年 島根県 テーマ:新たな共働的連携の展開 第8回 平成9(1997)年 京都府 テーマ:日本海交流の新次元 第9回 平成10(1998)年 秋田県 テーマ:環日本海地域における人・物・情報の交流の変貌 第10回 平成11(1999)年 山口県 テーマ:環日本海・環黄海圏内競争の展開のもとでの共存体制の構築・地域の役割</p>

	<p>第11回 平成12(2000)年 石川県 テーマ:環日本海における経済交流の現状と新たな可能性</p> <p>第12回 平成13(2001)年 青森県 テーマ:環日本海地域におけるアジアリンクの可能性を探る</p> <p>第13回 平成14(2002)年 富山県 テーマ:21世紀のフロンティア・北東アジア</p> <p>第14回 平成15(2003)年 兵庫県 テーマ:環日本海の将来と日本の対応</p>
2. 日本海国土軸推進シンポジウム	<p>1. 開始 平成6(1994)年、平成10(1998)年</p> <p>2. 場所 東京</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>日本海国土軸形成の重要性や国土全体の発展における役割、具体的推進方策(関係省庁で進めている地域連携の在り方の整備調査に地方の意見を反映させること、日本海側の高速交通体系、空港、港湾の整備などの公共事業費の重点配分等が協議)等が協議・検討される。</p> <p>第1回 平成6(1994)年 テーマ:日本海沿岸地域の将来像と日本海国土軸の役割</p> <p>第2回 平成10(1998)年 テーマ:日本海沿岸地域の自立と連携 - 日本海国土軸の形成と環日本海交流の推進</p>
3. 新たな国土の軸を考えるシンポジウム	<p>1. 開始 平成6(1994)年</p> <p>2. 場所 富山県</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>日本海国土軸形成の必要性和富山県の役割等について協議。国土庁と富山県との共催。</p>
4. 新国土軸推進3団体共同シンポジウム	<p>1. 開始 平成8(1996)年</p> <p>2. 場所 東京</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>日本海国土軸形成の必要性和課題や問題点等を含めた現況把握、具体的推進方策等を協議。 北海道・東北 21世紀構想推進会議、太平洋新国土軸構想推進協議会、総合研究開発機構(NIRA)と共催。</p>

(3) 調査・研究・その他

事業等	概要
1. 調査・研究	<p>1. 開始 平成5年(1993)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>環日本海地域の様々な現状・問題点等を調査するとともに、日本海国土軸形成・環日本海交流推進のための構想や方策を多角的に研究・提言している。過去の調査研究テーマ等は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海国土軸の形成に関する調査:平成5(1993)年 ・環日本海交流圏構想に関する調査:平成7(1995)年 ・日本海国土軸推進方策に関する検討調査:平成9(1997)年 ・日本海国土軸の姿:平成10(1998)年 ・日本海国土軸形成に向けた連携プロジェクト:平成11(1999)年 ・日本海沿岸地域連携推進調査「対岸諸国との経済交流に関する情報の共有

	<p>化」：平成11(1999)年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対岸諸国との経済交流に関する情報の共有化：平成13(2001)年 ・日本海国土軸・環日本海交流に関する主な取組：平成14(2002)年 ・環日本海交流圏の形成促進に関する調査：平成15(2003)年
2. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの運用、パンフレットの作成・配布等による日本海国土軸構想・環日本海交流圏構想推進に向けた積極的な情報提供。 ・日本海沿岸地域の振興、発展に関する重要要望事項について関係省庁等に対し、積極的に要望活動を展開。 ・その他、日本海国土軸形成や環日本海交流促進に関する各種相談・照会・紹介等の支援等。

3章 自治体等の共働による環日本海交流事業の現状

3 - 1 . 事業の分類

前章では「日本海沿岸地帯振興連盟」及び「日本海沿岸地帯振興促進議員連盟」における環日本海交流推進のための活動をみてきたが、本章では、上記連盟の主催ではなく独自に複数の地方自治体(主に県や市)等が共働で進める環日本海交流事業や取り組みをみていくこととする。

整理にあたっては、平成7年3月に日本海沿岸地帯振興連盟が「日本海沿岸地域の連携により展開する交流事業の方向」で提言し、平成15年3月「環日本海交流圏の形成促進に関する調査報告書」でも整理されている3つの大きな柱(知識的交流、経済的交流、文化的・総合的交流)と22の具体的交流事業を参考にまとめていくこととする。

なお、上記報告書での3つの柱と22の交流事業は以下のように分類整理されている。

大分類	小分類	概要等
知識的交流に関わる共働推進事業 (11事業)	1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	研究調査プロジェクトの企画・実施・参加を積極的に行っていく。環境、海洋科学、海洋資源、気象、歴史・地理、社会、産業・経済、地域開発、開発プロジェクト、社会インフラなど。
	2. 地域開発政策・開発プロジェクト等の提案	自治体を中心となって、対岸地域の主に行政府に対して、地域政策や開発プロジェクト等の提案を行っていく。日本企業向けの工業団地開発、広域的な地域開発、都市再開発・整備、地域産業振興など。
	3. 「高等教育・研究機関」の対岸地域への設立	ノウハウの提供や財政的支援によって、ロシアなどの対岸地域に「高等教育研究機関」を設立していく。対岸地域での大学・大学院等の設立、「日本学部」の開設、「日本研究センター(仮称)」あるいは「北東アジア研究センター(仮称)」の設置など。
	4. 対岸地域の行政幹部職員の教育研修支援	対岸地域の行政機関職員の教育研修を支援する。職員研修プログラムの開発実施、行政職員等を対象とした研修センターの設置、「行政顧問団」の派遣など。
	5. 基盤的な制度・社会システムの構築に対するコンサルテーションの実施	基盤的な制度・社会システムの構築に関する実効的なコンサルテーション(現地出向型、受入型)を行っていく。対象は、企業会計制度、社会保険制度、金融・証券制度、都市計画制度、統計制度、環境保全制度、運輸システム、情報通信システムなど。
	6. 生産関連の「中間技術・ハイテク技術等」の移転促進	日本海沿岸各地域の得意分野の移転を推進していく。環境保全技術、林業・農業技術、水産加工技術、鉱業技術、ハイテク技術等が想定される。「環日本海(工業、農業、環境など)技術移転センター(仮称)」の設置等、日本の技術専門家の現地への派遣、技術研修生の日本での受入など。
	7. 対岸地域の実務専門家の育成支援のための拠点施設の設立	要請される分野での実務専門家を育成するための拠点施設を設立していく。実務専門家の育成には、日本での受入型の育成も必要であるが、現地に拠点施設を設置することが、より積極的な協力を可能にするものと考えられる。「日本

		式企業経営管理推進センター」「日本海海洋環境管理推進センター」「総合医療福祉専門家庭教育センター」など。
	8. 交流圏の主要大学・研究機関等を結ぶ知識情報ネットワークの構築	日本海沿岸地域のリードのもとで、インターネットを構成するサブネットワークとして、環日本海学術研究ローカルネットワークを構築する。ネットワークは、環日本海の主要な大学・研究機関・行政・企業等を結び、パソコンによる通信を基本とした「コミュニケーションネットワーク」及び「データベースネットワーク」として構築する。
	9. 「日本海沿岸地域大学連合」の創設	「日本海沿岸地域大学連合」を創設し、環日本海交流圏や東アジアを対象とした共同調査研究、対岸地域との留学生交換の共同推進（共同受入など）、構成大学間で環日本海地域研究の講座などの分担設置、対岸地域への教授・講師などの共同派遣などを行っていく。将来は対岸地域の大学を含めた「環日本海大学連合」へと発展させる。
	10. 「環日本海言語翻訳センター（仮称）」の設立	日本海沿岸地域において「環日本海言語翻訳センター（仮称）」を設置する。センターは、環日本海交流圏内の特定の言語で書かれた学術論文・調査研究報告書・書籍・雑誌・公式文書などを、他の言語に翻訳するサービスを行う。
	11. 対岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	対岸地域からの研究者や留学生を対象とする「学術研究留学奨学金制度」を創設する。奨学金は、日本海沿岸地域の共通ファンドをつくりその中から拠出する。共通ファンドは自治体、民間企業、各種団体が拠出する。
経済的交流に関わる共働推進事業 (8事業)	1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立	直接投資・開発援助など多分野にわたる経済的交流を総合的に推進するための経済交流推進機構を、日本海沿岸地域が対岸地域と共同して設置する。
	2. 対岸地域における工業団地の共同開発	中国東北地域やロシア極東に工業団地開発を行い、日本海沿岸地域の企業等の進出を促進していく。開発の対象地域としては、中国における経済特区・経済技術開発区などが想定される。工業団地は日本海沿岸地域と対岸地域の共同開発とし、日本側は主に資金・開発技術の提供や進出企業の斡旋を行う。
	3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発	複数の「生産流通加工基地」を相互の連携に配慮して総合的に整備していく。生産流通加工基地は、自由貿易加工地区としての条件を備え、部品・半製品等の生産機能（対岸地域向け輸出）、完成品の検査・流通加工・保管機能（対岸地域からの輸入品の国内販売）、農林水産品の保管・加工・流通機能（対岸地域からの輸入）、港湾物流機能などを備えるものとする。
	4. 日系企業向け「ビジネス支援センター（仮称）」の対岸地域への設置	日本（日本海沿岸地域）企業の境地でのビジネス活動を支援するために、日本海沿岸地域が共同で「ビジネス支援センター（仮称）」を対岸諸地域に複数設置していく。
	5. 「環日本海経済交流情報センター（仮称）」の創設	「環日本海経済交流情報センター（仮称）」を創設する。主な機能は、情報収集（地域経済社会、企業、投資環境、地域政策等の現地情報を独自調査・新聞・文献・電子媒体等を通して収集

		する)、情報提供(収集した情報を分析加工し日本企業、行政、学術研究機関等に提供する)など。
	6. 対岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備	主に対岸地域からの来客を対象としたタックスフリーの店舗等が集積する「国際免税商業アミューズメント施設」を整備する。商業施設は、免税低価格商品の販売、対岸地域の人々が求めるハイテク+日常生活用品の販売、来訪客がノービザで入れるなどの特徴をもたせる。
	7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置	日本海沿岸各地域が共同して、対岸地域の主要な都市へ貿易促進のための拠点施設(オフィス、常設展示場、情報センター等の複合施設のイメージ)を設置していく。
	8. 官民共同による国際「V型」の「パイロット企業」の設立	今後の民間ベースでの環日本海交流(特に極東ロシア)のトリガーとなるべく、日本とロシア双方の出資によるジョイントベンチャー型の「パイロット企業」を複数設立していく。
文化的交流及び総合的交流に関わる共働推進事業 (3事業)	1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置	日本海沿岸地域と対岸諸地域が相互に「文化交流センター(仮称)」を設置していく。センターの機能は、自国(自地域)の文献・資料の公開(図書館)、歴史や現在文化に係わる情報提供、文化イベントの企画開催、文化交流事業の実施など。
	2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発	短期的には、日本海沿岸地域が対岸諸地域(特に中国・ロシア)と共同で産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発を行っていく。
	3. 多地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立	環日本海交流圏に位置する自治体等が情報交換、意見交換を行う会議を定期的で開催したり、友好提携関係にない自治体を含めたマルチの交流・協力事業をコーディネートする等の役割を果たす国際機構を設立する。

3 - 2 . 地方自治体が連携して取り組む事業

「日本海沿岸地帯振興連盟」とは別に、複数の地方自治体等(県や市)が連携・共働してそれぞれ独自に日本海国土軸形成や環日本海交流推進の諸事業や活動を展開しており、以下それらを前節で表記した分類に基づき整理する。

(1) 知識的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸AJEC)の設置 富山県、石川県、福井県及び関係諸団体	1. 設立 平成4(1992)年 2. 事務局 石川県金沢市 3. 趣旨・内容等 北陸地域(富山県、石川県、福井県)が北陸以外の関係諸団体の協力と支援を得て、連帯意識をもち広域的に取り組む、環日本海経済交流を産・官・学各界一体となって推進することを目的に設立された。

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・提供 中国・吉林大学東北アジア研究院(長春)及びロシア・ダボス社(ハバロフスク)との業務提携、国内の研究機関等との定期的な情報交換 ・調査・研究 対岸諸国への調査団の派遣、国際会議への参加ならびに国内外の研究機関等との研究会の開催など環日本海経済交流促進のための調査・研究、対岸諸国の港湾・物流調査等の実施、吉林大学東北アジア研究院との合同研究会の開催、北東アジア経済フォーラム等の国際会議への参加 ・知的支援・人的交流 対岸諸国の市場経済化推進に必要なソフトインフラ整備のための人材育成を中心とした知的支援および経済交流を促進する人的ネットワークの形成、極東ロシアの若手ビジネスマンの受入れセミナーを開催(テーマ:食品加工等)。特に中国との知的・人的交流では吉林大学東北アジア研究院への講師派遣等 ・普及・啓発 国内外の研究機関等と連携、協力しながら、セミナー、シンポジウム等を開催
<p>日韓海峡沿岸環境技術交流事業</p> <p>日本(佐賀県、長崎県、山口県)、韓国(釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州道)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開始 平成4(1992)年 2. 趣旨・内容等 日韓両地域の環境保全を目的として、実務者会議の開催や環境技術・研究職員の交流を行っている。山口県は1999年度より参加。 94年度～97年度は「酸性雨共同調査研究」を実施 98年度からは「河川・水質生物検定共同調査」を実施
<p>財団法人環日本海経済研究所(ERINA)の設立</p> <p>(新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、民間企業7社が出捐)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設立 平成5(1993)年 2. 事務局 新潟県新潟市 3. 趣旨・内容等 北東アジア地域の経済に関する情報の収集及び提供、調査及び研究等をおこなうことにより、わが国と北東アジア地域との経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献することを目的として設立。 地方の民間企業による経済交流の支援から、関係各国・地域が一堂に会する「北東アジア経済会議」の開催まで、北東アジア各国の中央政府や地方政府、研究組織や民間団体、国際機関などとともにさまざまな取り組みを続けている。 自主・受託調査研究、地域セミナー、投資説明会、貿易・投資・物流促進事業、北東アジア経済交流地域連絡会、情報誌の発行等
<p>「環日本海学会」の設立</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設立 平成6(1994)年 2. 事務局 弘前大学人文学部内(2003年12月現在) 3. 趣旨・内容等 日本海および日本海周辺諸国・地域に関連する社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的発展に寄与することを目的とするため設立。日本海沿岸地域に存する大学、私立大学、地域の研究機関等で構成される。 主な業務は、研究大会および部会の開催、機関誌「環日本海研究」等の出版物の発行、国内外の諸学会との連絡、交流・協力、国内外の情報交換および共同研究・教育体制の整備等。

<p>中国吉林省・日本国 日本海沿岸4県製品 技術展覧会(合同見 本市)開催</p> <p>日本(鳥取県、島根 県、新潟県、秋田県)、 中国(吉林省)</p>	<p>1.開催 平成8(1996)年、平成10(1998)年 2.開催地 第1回:新潟県、第2回:吉林省 3.趣旨・内容等</p> <p>環日本海沿岸4県と中国吉林省が共催で、それぞれの 技術やノウハウを一同に発表し、新たなビジネスチャンス を期待するもの。</p>
<p>中国吉林省・日本国 日本海沿岸4県企業 情報交換会</p> <p>日本(鳥取県、島根 県、新潟県、秋田県)、 中国(吉林省)</p>	<p>1.開催 平成11(1999)年～ 中国吉林省長春市 2.趣旨・内容等</p> <p>環日本海沿岸4県と中国吉林省が共催で、環日本海 交流に資するそれぞれの地域の企業情報を交換しあい、 新たなビジネスチャンスを期待するもの。</p>
<p>吉林省の湖沼水質 浄化共同事業</p> <p>鳥取県と島根県の共同 事業</p>	<p>1.開催 平成12(2000)年～平成14(2002)年 2.実施地 中国吉林省松花湖 3.趣旨・内容等</p> <p>中国吉林省とそれぞれ友好交流5周年を迎えた鳥取・ 島根両県が、これまで中海の水質浄化に向けて取り組ん できたノウハウを生かしつつ、日本での研究経験のある吉 林省の研究機関職員をプロジェクトメンバーに加えながら 本事業を進めたもの。</p> <p>事業内容と経緯は、平成11年(1999)年吉林省へ調 査団を派遣し、事前調査等を実施。平成12年(2000)年 吉林省と協力事業に係る合意書を締結。吉林省へ協議 団を派遣し、調査計画等に係る協議。平成13年(2001 年)9月と10月に吉林省が行う水質調査に同行し、技術 指導を行いながら、湖の富栄養化機構の解明を共同で実 施。松花湖の水質共同調査報告書に関する協議を吉林 省の環境代表団を招聘し実施。吉林省で、事業成果につ いて共同報告会を開催。</p> <p>吉林省と環境分野における共同事業を実施し、島根、 鳥取両県の水質調査に係る技術伝達が出来たこと。湖沼 の水質調査・解析に共同で取り組むことにより、その解析 結果等を今後の吉林省の水質改善施策に有効活用する ことが可能になったこと等が成果。</p>
<p>2.地域開発政策・開発プロジェクト等の 提案</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>3.「高等教育・研究機関」の対岸地域へ の設立</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>4.対岸地域の行政幹部 職員の教育 研 修支援</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>5.基盤的な制度・社会システムの構築 に対するコンサルテーションの実施</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>6.生産関連の「中間技術・ハイテク技術 等」の移転促進</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>7.対岸地域の実務専門家の育成支援 のための拠点施設の設立</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>8.交流圏の主要大学・研究機関等を結 ぶ知識情報ネットワークの構築</p>	<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>

9. 日本海沿岸地域大学連合の創設	該当する具体的取り組みは特になし。
10. 「環日本海言語翻訳センター(仮称)」の設立	該当する具体的取り組みは特になし。
11. 沿岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。

(2) 経済的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立	日朝友好貿易促進 日本海沿岸都市会議 青森市、秋田市、本荘市、山形市、酒田市、村山市、新潟市、柏崎市、豊栄市、上越市、富山市、高岡市、新潟市、氷見市、金沢市、七尾市、福井市、敦賀市、舞鶴市、境港市	1. 設立 昭和47(1972)年 2. 事務局 新潟市 3. 趣旨・内容等 日本と朝鮮民主主義人民共和国との友好と経済交流の発展を願う日本海沿岸を中心とした諸都市が参加して、昭和47(1972)年11月に設立。国内外の厳しい環境の中で、訪朝団の派遣や訪日団の受け入れなど日朝間の親善交流事業と情報収集を中心に活動。現在左記の日本海沿岸20都市が参加。
	北陸(日本)韓国経済交流会議 日本(富山県、新潟県、石川県、福井県)、韓国	1. 開催 平成12(2000)年～(毎年、日韓交互) 2. 主催 通商産業省(現経済産業省)、韓国産業資源部 3. 趣旨・内容等 北陸地域と韓国がともに経済発展を図っていくためのパートナーシップの構築や地域間交流の促進が目的。 官民合同会議、地方自治体間の交流会議、民間経済交流会議、韓国投資環境説明会など、毎年実施。
	吉林省経済交流協議会開催 日本(秋田県、新潟県、鳥取県、島根県)、中国(吉林省)	1. 開催 平成12(2000)年 中国吉林省長春市 2. 趣旨・内容等 中国吉林省と交流のある日本海沿岸4県(秋田、新潟、鳥取、島根)が共に考える経済交流と可能性を検討するもの。前述の中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会(合同見本市)や中国吉林省・日本国日本海沿岸4県企業情報交換会等の開催と参加が契機。
2. 沿岸地域における工業団地の共同開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発	境港FAZ (鳥取県、島根県)	1. 承認 平成7(1995)年 2. 趣旨・内容等 全国で唯一、2県にまたがるFAZ。 ・境港地域を環日本海時代における西日本の貿易・交流の窓口として整備する。 ・物流・情報の効率化を通じて地域産業の活性化を図る。 ・産業・貿易の促進を通じて経済・文化の国際交流を促進する。 ・輸入促進地域 (鳥取県)境港市、米子市、日吉津村 (島根県)松江市、安来市、美保関町、八束町、東出雲町 ・運営・推進主体:株式会社さかいみなと貿易センター

4. 日系企業向け「ビジネス支援センター(仮称)」の対岸地域への設置	該当する具体的取り組みは特になし。
5. 「環日本海経済交流情報センター(仮称)」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。
6. 沿岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備	該当する具体的取り組みは特になし。
7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置	該当する具体的取り組みは特になし。
8. 官民共同による国際JV型の「パイロット企業」の設立	該当する具体的取り組みは特になし。

(3) 文化的・総合的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発	第13回韓国・国際観光展への出展 北海道、宮城県、山形県、福島県、富山県、石川県、長野県、埼玉県、横浜市、愛知県、名古屋市、大阪市、京都市、東中国四国(構成:鳥取県/島根県/岡山県/高知県/香川県)、長崎県、佐賀県、熊本県、熊本市、鹿児島県、南九州観光促進協議会(構成:宮崎県/大分県)、北九州市、福岡県、沖縄県)以上21団体	1. 開催 平成12(2000)年 2. 場所 韓国ソウル市 3. 趣旨・内容等 韓国の旅行業界関係者及び一般消費者に対して各県の観光資源を積極的にPRし、同国から関係県への誘客促進を図るため、観光ブースを出展。(通称KOTFA2000) 出展にあたっては山形県は単独出展であったが、富山県、石川県は共同の観光ブースを設定したほか鳥取県、島根県も東中国四国として、共同で広域観光PRを行った。 平成11年(第12回韓国・国際観光展 - KOTFA'99 -)では北陸3県(石川県、富山県、福井県)共同で出展。
	東北経済連合会での交流ミッションの派遣 (青森、秋田、山形、新潟)	1. 開始 平成13(2001)年 2. 趣旨・内容等 東北地方と北東アジアの地域間交流・連携、経済交流の促進、北東アジアの地域開発の現状把握と将来展望の調査研究と北東アジアへ向けた東北地方の情報発信が目的。 平成12年に北東アジア経済圏の形成をうたった「ほくと七星構想」を策定し、平成13年には、地理的・歴史的・社会的優位性を生かした北東アジアとの連携・協力・交流を提言した「北東アジア交流検討委員会報告書」をまとめ、積極的な北東アジア交流の展開の必要性を確認。同年構成地域経済界と一体で「韓国・東北日本観光交流ミッション」を派遣。続く平成14年には「中国・東北日本国際交流ミッション」も派遣。
3. 地域間の総合的交流を進めるため	北海道・東北21世紀構想推進会議	1. 設立 平成4(1992)年 2. 事務局 宮城県仙台市

の交流機構
の設立

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、日本政策投資銀行(旧北海道東北開発公庫)、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、社団法人東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、新潟県商工会議所連合会

3. 趣旨・内容等

北海道・東北地方に、日本の発展を支え、世界の発展にも貢献しうる強固な新しい国土軸“ほくとう新国土軸”を形成するという観点から、21世紀初頭を見据えた本地方における開発整備構想「ほくとう銀河プラン」を策定し、その総合的な推進を図る。

そのうち、環日本海交流に関しては特に以下の2つを大きな目的としている。

近隣の北東アジア諸国との連携により、ほくとう日本の経済・産業構造の国際化を推進するため、これまでの国内経済における資源・労働力供給地としての性格から脱却し、わが国の主要な地域として自律的な発展を図る仕組みづくりを行う。

北東アジア経済圏の形成を図るうえで中心的な役割を果たすべく、関係諸国・地域との経済的・社会的結合の深化に向けた自立的な取り組みを推進する。短期的には社会・経済交流の活発化のための基盤づくりを進め、中・長期的には国際分業の深化による北東アジア経済圏の形成と機能集積を目指す。

「ほくとう銀河プランシンポジウム」を構成道県持ち回りで開催(平成6年～)、「ほくとう日本フォーラム及びほくとう銀河プラン推進大会」開催(平成6年)等。

日ロ沿岸市長会
日本26市、ロシア18市(構成都市は右欄)

1. 設立 平成4(1992)年～
2. 事務局 新潟市(新潟市長が代表幹事)
3. 趣旨・内容等

日本海沿岸日ソ両地域の友好親善と経済協力を促進し、両地域の発展を図ることを目的に昭和45(1970)年、新潟市をはじめとする日本海沿岸の港湾都市によって日ソ沿岸市長会が結成される。のち平成4(1992)年のソ連邦崩壊に伴って日ロ沿岸市長会と名称を変えた。

ロシア側組織である「ロ日極東シベリア友好協会」と定期的に日ロ沿岸市長会議を開き、両国間の友好、経済交流などの問題について協議するとともに、青少年使節団の交換や各市実務担当者の派遣も行っている。

日本(26市)(函館市、留萌市、稚内市、青森市、秋田市、能代市、本荘市、男鹿市、山形市、酒田市、村山市、新潟市、柏崎市、両津市、豊栄市、上越市、富山市、高岡市、新湊市、氷見市、金沢市、七尾市、福井市、敦賀市、舞鶴市、境港市)

ロシア(18市)(ハバロフスク市、イルクーツク市、ブラーツク市、ジェレズノゴルスク・イリムスキー市、シェレホフ市、ウラン・ウデ市、ナホトカ市、ウラジオストク市、ユジノ・サハリンスク市、ネヴェリンスク市、ホルムスク市、ポロナイスク市、ピロビジャン市、ヤクーツク市、ブラゴベシチェンスク市、ペトロパロフスク・カムチャツキー市、コムソモリスク・ナムーレ市、ドリンスク市)

中国地方発展推進協議会
広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県、広島及び中国経済連合会

1. 設立 平成4(1992)年
2. 事務局 広島市
3. 趣旨・内容等

特に中国経済連合会が中心となり、三海二山交流圏の形成を目標とした「中国地方発展ビジョン」を策定(平成8年2月)し、日本海国土軸の必要性と環日本海、環黄海、環太平洋の国際交流の重要性を言及。その他シンポジウムの開催、パンフレットの作成等。

<p>環日本海交流西日本協議会</p> <p>福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県及び長崎県の知事</p>	<p>1. 設立 平成5(1993)年</p> <p>2. 事務局</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>西日本の日本海沿岸地域における多様な機能の集積及びそれらを結ぶ交通・情報等の整備とネットワーク化を図り、もって、日本海国土軸の形成をめざす。</p> <p>環日本海交流の展開や日本海国土軸の形成をテーマとした円卓会議の開催(平成5年)、「日本海国土軸西日本ビジョン」策定(平成6年)、「日本海街道構想」の策定(平成10年)等。</p>
<p>鳥取・島根・山口三県企画合同会議</p> <p>鳥取・島根・山口の企画担当部長</p>	<p>1. 設立 平成5(1993)年</p> <p>2. 事務局 各県持ち回り</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>3県間の振興に関する諸施策、諸事業の円滑な推進について連絡調整を図る目的で設置。</p> <p>具体的には「山陰地域活性化シンポジウム」開催(平成6年10月及び平成11年3月)、「日本海国土軸推進シンポジウム」開催(平成8年1月)等。</p>
<p>西日本中央連携軸推進協議会</p> <p>島根県、鳥取県、岡山県、香川県、徳島県及び高知県の知事</p>	<p>1. 設立 平成7(1995)年</p> <p>2. 事務局 各県持ち回り(平成15年度は岡山県)</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>構成6県が連携し、高速交通・通信体系の整備のもとに、産業、生活、文化、研究等の分野における人・物・情報の密度の高い交流・連携を図り、アジア、大太平洋地域を中心とした広域国際交流圏づくりの基盤となる西日本中央連携軸を形成する。</p> <p>特に環日本海交流については、日本海対岸諸国や東南アジア諸国等との定期航空路、航路等の強化・開設、国際会議・コンベンションの共同誘致、海外共同事業所の設置等により、アジア発展の一翼を担う仕組みづくりを行うことを戦略目標としている。</p> <p>具体的活動は、連絡協議会の例年開催、シンポジウムの開催、国際観光アクションプランの策定、韓国との交流促進の検討、交流促進助成事業の実施、ホームページの運営等。</p>
<p>北東アジア地域自治体連合(NEAR)の設置</p> <p>日本(青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県)、中国(遼寧省、黒龍江省、山東省、河南省、寧夏回族自治区)、モンゴル(中央県)、韓国(釜山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道)及びロシア(プリアート共和国、サハ共和</p>	<p>1. 設立 平成8(1996)年</p> <p>2. 事務局 中国・黒龍江省(任期:2002年9月~2004年総会終了日)</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>「北東アジア地域自治体会議」が平成5(1993)年に島根県、平成6(1994)年に兵庫県、平成7(1995)年に八幡ロフスク地方で開催されたのち正式に「北東アジア地域自治体連合(NEAR)」として平成8(1996)年設立された。</p> <p>北東アジア地域の交流促進、共同発展及び世界平和への寄与を目的に設立された自治体による国際組織で、総会にあたる北東アジア地域自治体会議、実務委員会(部局長級会合)等の開催のほか、会員自治体から提案された事業やプロジェクトを推進する5つの分科委員会(経済・通商、文化交流、環境、防災、一般交流)の活動が中心となっている。</p> <p>「北東アジア地域自治体会議」(総会)・「北東アジア地域自治体連合実務委員会」・「一般交流分科委員会」等の開催、調査研究機関の連携強化、北東アジア交流を支</p>

	<p>国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ州、サハリン州、チタ州)の5か国36自治体が会員で構成。</p>	<p>える人材育成事業の推進、各種会議等開催支援、「日本海学」の推進(P.36参照)等</p>
	<p>中四国地域連携軸推進会議(レインボ－ネットワーク)</p> <p>島根県、広島県、山口県、愛媛県、高知県及び広島市の首長</p>	<p>1. 設立 平成8(1996)年 2. 事務局 広島県総務企画部政策企画局 3. 趣旨・内容等</p> <p>島根～広島～山口～愛媛～高知を結ぶ中四国地域連携軸構想を推進し、もって地域の特色ある発展と新しい交流圏の形成を図る。</p> <p>特に環日本海交流については、主要空港の機能向上(滑走路延長、定期航空路線拡充等)、港湾の機能向上(CIQの強化、国際定期航路拡充、多目的外貿埠頭やTSL対応バース整備等)があげられる。</p> <p>また、ホームページの運営、講演会の開催、中四国地域連携軸推進連絡会助成金交付事業等も実施。</p>
	<p>北東アジア地域(NEAR)交流の船事業の実施</p> <p>企画 北東アジア地域自治体連合(NEAR)</p> <p>参加 日本6県(新潟、富山、兵庫、鳥取、島根)、中国4省(黒龍江省、吉林省、遼寧省、河北省)、韓国1地方(慶尚北道)、ロシア3地域(ハバロフスク地方、サハリン州、沿海地方)</p> <p>参加者総数358人</p>	<p>1. 実施 平成9(1997)年 2. 企画・実施 北東アジア地域自治体連合(NEAR) 3. 趣旨・内容等</p> <p>この事業は、北東アジア地域複数の自治体、地方政府が連携・協力して実施した先駆的な共同協力事業で、平成8年9月の韓国慶尚北道における第4回北東アジア地域自治体会議で結成された北東アジア地域自治体連合の初めてのアクションプログラム。</p> <p>日本、中国、韓国、ロシアの青年が船に集い、マルチラテラルな(多対多)交流を通して人材育成と人的交流ネットワークを形成する目的で、平成9年9月10日から22日までの間に日本海をクルージングしながら参加各国を訪問する形で実施。</p> <p>具体的には、事前研修、乗船前研修、寄港地研修の後、次のような内容の船上研修を実施。グループ活動(4カ国の参加者を30人程度の班に分けの意見交換、各国語会話、文化・スポーツ活動等)、セミナー(講師による北東アジア地域を取り巻く課題に関するセミナー)、リージョナルデイ(自らの地域をパネルや写真、歌や踊り等で紹介)</p> <p>工程は、日本(松江)に集合 結団式・乗船前研修・歓迎会 日本(境港)から出航 中国(大連港)着・寄港地研修(貝殻工場、人民広場等視察) 韓国(浦項港)着・寄港地研修(浦項製鉄所、仏国寺等視察) ロシア(ウラジオストック港)着・解団式 日本(新潟港)へ帰航</p>

【参考】 民間の連携

小分類	具体的取り組み	概要等
<p>3. 地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立</p>	<p>日本海沿岸放送連盟</p> <p>(青森放送、秋田放送、山形放送、テレビ新潟、北日本放送、テレビ金沢、福井放送、読売テレビ、日本海テ</p>	<p>1. 設立 平成7(1995)年 2. 趣旨・内容等</p> <p>民間放送の立場から、環日本海諸活動の推進及び日本海国土軸の形成を支援することを目的として、日本海沿岸の民間放送10社で設立。具体的活動としては、「環日本海交流シンポジウム」TV放送、環日本海交流に関連する特別番組の制作・放送など。</p>

	レビ、山口放送)	
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発	<p>「北陸 - ふるさと新発見・環日本海フェア」の開催</p> <p>主催：北陸 - ふるさと新発見・環日本海フェア実行委員会および北陸電力(株)</p>	<p>1. 開催 平成 11(1999)年11月</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>北陸三県(富山県、石川県、福井県)を一体にした物産展と北陸の産業、文化、歴史などの魅力を紹介するとともに環日本海諸国の紹介、交流経緯、特産・物品販売等を併せた「北陸 - ふるさと新発見・環日本海フェア」を開催。北陸電力(株)、地元経済団体が主となり、県が協力するという民官共働による開催が特徴。</p> <p>実行委員会の構成団体は、北陸経済連合会、富山県、石川県、福井県、富山県商工会議所連合会、石川県商工会議所連合会、福井県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、石川県商工会連合会、福井県商工会連合会、(財)北陸産業活性化センター、北陸電力(株)。</p> <p>後援は、ジェトロ石川、日本海沿岸地帯振興連盟、富山県いきいき物産(株)、(社)石川県物産協会、(社)福井県物産協会、北陸三県広域連携観光推進協議会、北陸イメージアップ推進会議。</p>

4章 新潟県・富山県・島根県・鳥取県での環日本海交流事業の現状

本節では日本海側に位置する道府県のうち、特に新潟県、富山県、島根県及び鳥取県における環日本海交流推進のための事業や取り組みを個別にみていくこととする。

整理にあたっては、まず特定の姉妹・友好提携先自治体との交流だけに分類できない広域対象の環日本海交流事業を、前節と同様に3つの大きな柱(知識的交流、経済的交流、文化的・総合的交流)と22の交流取り組みパターンで分類した。

次いで、特定の姉妹・友好提携先別の交流事業・活動、経緯の概要については、可能な限り大分類である3つの柱(知識的交流、経済的交流、文化的・総合的交流)で整理することに努めた。

4 - 1 . 新潟県

(1)新潟県の主たる環日本海広域交流事業

知識的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)事業 財団法人日本環境衛生センター酸性雨研究センター(ADORC)	1. 開始 平成13(2001)年1月 2. 事務局 日本は新潟市 3. 趣旨・内容等 東アジア地域の酸性雨の状況に関して共通の理解を形成すること。酸性雨の人の健康及び環境への悪影響の未然防止又は軽減を目的とした地方(local)、国(national)及び地域(regional)のレベルにおける政策決定過程に有益な情報を提供することを目的に実施。 「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)」(東アジアの12ヶ国が参加。カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、韓国、ロシア、タイ、ベトナム)を形成し、東アジア地域の酸性雨の状況に関して共通の理解を形成するとともに、酸性雨の人の健康及び環境への悪影響の未然防止又は軽減のための政策決定過程に有益な情報を提供する。
	北東アジア友好都市地域経済交流研究事業 上越市、上越教育大学、上越市商工会議所(新潟県)	1. 開始 平成14(2002)年～ 2. 趣旨・内容等 上越市と友好関係にある中国琿春市と丹東市、大韓民国慶尚北道浦項市それぞれの経済・産業の実体を行政、上越教育大学、商工会議所が連携し、3年間にわたり調査、分析する。その調査データをもとに研究成果を各市関係者(商工会議所など)に事業提案として示し、事業の具体化を図ることにより、相互の経済交流の発展に結びつける。今年度は各種データ分析を行うとともに、都市計画専門家などが、琿春市の都市計画を現地調査を基に分析・検討し、助言などを行う。
2. 地域開発政策・開発プロジェクト等の提案	北東アジア経済会議2002イン新潟の開催 主催：新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟	1. 開催 平成14(2002)年1月27日～29日 2. 場所 新潟市 3. 趣旨・内容等 北東アジア各国・地域からの有識者の参加を求め、経済交流の促進に向けた具体的な論議を通じて国内外の

	<p>経済同友会</p>	<p>関心を高めるとともに、各国政府等への政策提言等を行い、北東アジア経済圏の形成・発展に資する。過去の経済会議で検討された提言内容の実現に向けた取組みの進捗状況を確認し、今後の多国間協力に向けた新たな課題設定を行う。企業家に対する情報提供、企業家相互間の情報交換を促進し、北東アジア地域における経済交流の拡大につなげることを目的として開催。</p> <p>開催時期：1月27日は第5回北東アジア経済会議組織委員会全体会、28日と29日が北東アジア経済会議2002in新潟</p>
	<p>2004北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラムin新潟</p> <p>主催：新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会</p>	<p>1.開催 平成16(2004)年2月2日～3日</p> <p>2.場所 新潟市</p> <p>3.趣旨・内容等</p> <p>上記「北東アジア経済会議2002in新潟」の2004年版。本来は2003年開催予定であったが、SARSのために延期された。</p> <p>【情報発信】北東アジア各国・地域からの有識者が経済的諸課題について具体的な論議を行い、その内容を情報発信していくことを通じてこの地域における経済交流に対する国内外の関心を高め、北東アジア経済圏の形成・発展につなげる。</p> <p>【政策研究、提言】特定の分野について、過去の提言内容の検証や現状の問題点把握など、専門家による議論を行って、今後の多国間協力に向けた新たな課題設定あるいは政策提言を行うこと。</p> <p>【ビジネス交流機会】企業家に対する情報提供、企業家相互間の情報交換を促進し、北東アジア地域における経済交流の拡大につなげることを目的に開催。</p> <p>関連行事として、 「新潟エネルギーフォーラム2004」(2004年2月1日/朱鷺メッセ)ERINAと北東アジア経済フォーラム等との国際共同研究プロジェクト「北東アジアにおけるエネルギー安全保障と持続可能な発展(国際交流基金日米センター助成事業)」の一環として実施。米国や北東アジア諸国のエネルギー専門家などが参加。</p> <p>「北東アジアビジネスメッセNAB-Messe」(2004年2月2日、3日/朱鷺メッセ)北東アジア各国・地域から参加する企業・団体・地方政府(自治体)相互のビジネスチャンスやビジネスパートナーの発掘、投資情報の交換を行ない、貿易・投資・技術交流の拡大を期待する。</p>
<p>3.「高等教育・研究機関」の対岸地域への設立</p>		<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>4.対岸地域の行政幹部職員等の教育研修支援</p>	<p>海外農業・水産技術者等の受け入れ</p> <p>新潟県</p>	<p>1.開始 昭和58(1983)年～</p> <p>2.趣旨・内容等</p> <p>国際協力事業団(JICA)、各国新潟県人会等の要請に基づき、各国の農業技術者に先進高度技術を習得させるため、県の試験研究機関等で研修(3か月程度)を実施。環日本海地域からは、中国から計8名と韓国から計3名の技術者が「農業総合研究所」で研修。</p>
<p>5.基盤的な制度・社会システムの構築に対するコンサルテーションの実施</p>		<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>6.生産関連の「中間技術・ハイテク技術等」の移転促進</p>		<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>
<p>7.対岸地域の実務専門家の育成支援</p>		<p>該当する具体的取り組みは特になし。</p>

のための拠点施設の設立		
8. 交流圏の主要大学・研究機関等を結ぶ知識情報ネットワークの構築		該当する具体的取り組みは特になし。
9. 「日本海沿岸地域大学連合」の創設		該当する具体的取り組みは特になし。
10. 「環日本海言語翻訳センター(仮称)」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
11. 対岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	県費留学生・研修生受入事業 (新潟県)	1. 開始 昭和44(1969)年～ 2. 趣旨・内容等 海外に在住の新潟県出身者の子弟や友好善隣関係にある中国、ロシア極東、モンゴル、韓国出身者を県に招致し、県内大学等で知識の習得に努めてもらうもの。 昭和44年から留学生の受入を実施しており、特に環日本海地域については、中国からは昭和59年から、韓国からは昭和62年から、ロシアからは平成4年から、モンゴルからは平成5年からそれぞれ受け入れている。また、昭和60年からは「県立がんセンター」に中国からの研修生を毎年2名ずつ受け入れ続けており、平成4年から9年までロシアからの研修生も受け入れた。平成15年度は在外県人会や地方行政府等の推薦を受けた留学生・研修生計16名を受け入れている。

経済的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立	北東アジア経済会議組織委員会の設置 日本(新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会)	1. 設置 平成11(1999)年 2. 趣旨・内容等 前述の「北東アジア経済会議」(P.19、20参照)における議論や政策提言の内容を充実させ、より実質的な成果を生み出す会議とするため、経済会議における議論のテーマ設定や関連する調査研究等の事前準備及び経済会議の中から出された提言等を実現していくための事後のフォローアップ活動等を含めて、経済会議を組織・運営していくための諸活動を継続的に行うことを目的とする。 構成は、設立会議出席者とし、朝鮮民主主義人民共和国からの参加を期待するとともに、今後も北東アジア経済会議組織委員会において同国の関係者に対する呼びかけを継続する。 具体的には、経済会議の開催方針及び開催計画の策定、経済会議に関連するテーマについての調査研究、経済会議における宣言文起草、経済会議の宣言文に基づく、各種政策提言等の実現促進など。
2. 対岸地域における工業団地の共同開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発	新潟FAZ地域 (新潟市、豊栄市、聖籠町)	1. 承認 平成8(1996)年 2. 趣旨・内容等 日本海側唯一の中核国際港湾である新潟港、空に全国5番目の国際路線数を誇る新潟空港と恵まれたインフラを有すこの地域を、そのポテンシャルを活かして日本海大交流時代の国際物流拠点として整備するもの。 具体的には、平成10年4月に新潟港東港区に定温く

	<p>ん蒸施設及び低温庫が開業されるとともに、輸出入貨物の検品、仕分け、製造、加工、保管、展示等のできる「新潟国際物流センター(仮称)」の整備が検討されている。この施設には総合保税地域制度の適用、民活法の活用も目指している。</p> <p>さらに貿易関係企業(製造業、卸売業、小売業、運輸業、加工業、こん包業等)の集積促進を目指すため新潟東港周辺地域約1,000haを新潟東港物流団地(特定集積地区)として整備している。</p> <p>・運営・推進主体:株式会社新潟国際貿易ターミナル及び新潟県産業労働部産業立地課</p>
4. 日系企業向け「ビジネス支援センター(仮称)」の対岸地域への設置	該当する具体的取り組みは特になし。
5. 「環日本海経済交流情報センター(仮称)」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。
6. 対岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備	該当する具体的取り組みは特になし。
7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置	該当する具体的取り組みは特になし。
8. 官民共同による国際「V」型の「パイロット企業」の設立	該当する具体的取り組みは特になし。

文化的・総合的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立	<p>財団法人新潟県国際交流協会(NIA)</p> <p>新潟県、県内の市町村及び民間企業等の出捐</p>	<p>1. 設立 平成2(1990)年</p> <p>2. 事務局 新潟市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>広範な県民参加による国際交流の推進と世界に開かれた新潟県の実現を目的として、新潟県、県内の市町村及び民間企業等の出捐により設立。</p> <p>活動の基本方針は、(1)市町村協会との役割分担を明確にした事業展開を図る。(2)市町村協会やNGO等の国際交流活動をサポート及びコーディネートする機能を強化する。(3)市町村協会等との情報の共有化を図り、相互の連携を密にする。(4)広く利用者やNGO、市町村協会、関係行政機関等の意見を聞き、今後の事業展開に反映させる。(5)外国人の暮らしやすい社会の実現を図る事業を強化する。等で、具体的には以下のような事業を展開する。</p> <p>(1)外国人支援事業(在住外国人への生活・各種専門相談、日本語講座、HPや機関誌による情報提供等)</p> <p>(2)留学生支援事業(留学生イベント支援資金交付、連帯保証制度等の留学生個人に対する支援等)</p> <p>(3)国際交流ボランティア登録制度の活性化(通訳・翻</p>

	<p>訳、ホストファミリー、事業協力者、日本語指導、日本文化・新潟紹介等)</p> <p>(4) NGO等との連携協力(にいがた地球市民フェスティバル - 平成15年10月 - 等のNGOへの委託実施等)</p> <p>(5) 審査委員会の設置による公平・中立性のある協会補助事業(市町村国際交流活動支援協力金、民間団体国際交流活動支援補助金等)の実施</p> <p>(6) 施設機能の拡充と有効活用(窓口職員配置等による国際交流情報等の提供、AV機器整備による姉妹都市等友好交流情報の提供、ラウンジや図書館等の利用時間の延長、研修室の土日・祝日等の施設貸出、(財)国際協力推進協会(APIC)との共同による国際協力プラザコーナーの開設等)</p> <p>その他注目されるものとして、「新潟・国際協力ふれあい基金」(詳細についてはP.24参照)があげられる。</p>
<p>財団法人新潟市国際交流協会</p> <p>新潟市</p>	<p>1. 設立 平成2(1990)年</p> <p>2. 事務局 新潟市新潟国際友好会館内</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>国際交流事業を効果的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図ることを目的として設立。</p> <p>具体的には、国際姉妹都市及び友好都市との市民交流、諸外国との語学研修交換(日本語講座、日本語教育講座、日本文化体験教室、韓国講座等)、国際交流に関する情報の収集及び提供並びに調査研究、国際交流に関する講演、研修、催し(にいがた国際映画祭、留学生バザー、留学生ホームステイ、ロシア語スピーチコンテスト、フランス語スピーチコンテスト、中国文化に親しむ日、韓国フェスティバル等)等の実施、新潟市民の国際交流活動への援助(後述のNVC新潟国際ボランティアセンター(P.23参照)等)、国際学术交流への援助、新潟市内在住の留学生に対する援助(留学生国民健康保険料助成事業、保険料の半額を助成する事業 - 後述のNVC新潟国際ボランティアセンターと共同)、国際友好会館の管理運営、その他必要な事業等である。</p>
<p>環日本海新潟駅伝競争大会</p> <p>主催：新潟県、新潟市、新潟陸上競技協会、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会</p>	<p>1. 開催 平成4(1992)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>新潟県又は新潟市と友好関係にある海外の都市チーム及び国内の日本海沿岸道府県・近隣圏チームを招き、駅伝競走大会を開催し、国際交流の推進と環日本海圏の拠点化を図るとともに、新潟県の中・長距離選手の育成及びスポーツの振興に資することを目的に新潟市陸上競技場を発着点とする7区間42.195Kmの新潟市内ロードコースで毎年開催。男子4人、女子3人による男女混合駅伝。</p> <p>平成15年10月に開催された第12回大会での参加は以下の通り。</p> <p>・海外チーム(7地区)：ハルビン(中華人民共和国)、ソウル(大韓民国)、ハバロフスク(ロシア連邦)、ウラジオストク(ロシア連邦)、イルクーツク(ロシア連邦)、ガルベストーン(アメリカ合衆国)、スプリングフィールド(アメリカ合衆国)</p> <p>・国内チーム(17地区)：北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県、長野県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、新潟県、新潟市</p>

<p>新潟アジア文化祭</p> <p>新潟県、県内市町村、民間団体等</p>	<p>1. 開始 平成6(1994)年～</p> <p>2. 事務局 新潟県(新潟アジア文化祭実行委員会事務局)</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>新潟県民総参加で新潟全県を舞台に、広くアジア諸国及び国内他地域からの参加により、総合的な文化祭を実施し、地域の文化振興・交流の推進等をめざすもの。</p> <p>1994年の第1回から2年ごとに実施しており、2002年で5回目となった。第5回の新潟アジア文化祭2002では次のようなコンテンツが実施された。</p> <p>テーマ:「共鳴するこころ 呼応する魂 新・アジア黎明」 会期:平成14年8月23日～25日(本会期)</p> <p>NACファンタジックステージ(新潟とアジアの人々の「集い」「出会い」「躍動」をそれぞれ「天の章」「地の章」「人の章」という三つの章で構成された「越楽」(狂言師の野村万之丞氏プロデュース)が中心で、内外の文化活動団体が共演)</p> <p>NACミュージックセッション(「アジアユース合唱団」(アジア各国からこのフェスティバルのために集まった16歳～28歳の若者がリハーサルキャンプでの練習や集団生活を通して生活習慣・文化等の違いを認め合い、作り上げた合唱団)が新潟県内3会場と東京会場で県内合唱団体とのジョイントコンサートを実施)</p> <p>県民参加フェスティバル(アジア各国の食、民族芸能のステージ、民芸品・手工芸品のバザールなど、アジアの生活文化をテーマにする多彩かつユニークなイベントを開催。アジア食の屋台、アジアステージ、アジアンバザール、「私のアジア」写真展・創作アジア新聞・短歌作品展、民族衣装展示・試着コーナー、凧のワークショップ、納豆造り体験とアジア納豆クイズラリー、東洋画技法スクール・現代東洋画研究発表会、ギョーザ物語、韓国・ロシア紹介コーナー、書道・茶道・華道体験教室)</p> <p>共催事業(アジア・ビートポップ、国際児童画展・新潟国際ジュニアピエンナーレ、インド・アルチャーナルブラデーシュ舞踊公演)</p> <p>参加協賛事業(韓国現代水墨山水画展、新潟デザイン専門学校日韓学生作品交流展、2002国際水彩画大会 IN NIIGATA、はばたけ21未来の子どもたちへ(ロシア、中国、新潟の児童が合宿等を通して行う体験交流事業)、夏のモンゴル文化・友好の旅、NCADクリエイターズマーケット、日韓フレンドシップコンサート、第7回長岡アジア映画祭、新潟モンゴル友好美術展、奥阿賀音楽彩2002 チェン・ミン二胡コンサート、Asian healing、スペシャル・チャイニーズ・アクトバットDRAGON龍、大和篠笛と中国古箏の出会い「狩野泰一、ジャン・シャオチンデュオコンサート」、中国屋台村～中国美食節～、アジアンキュイジーヌフェア2002 等)</p>
<p>新潟・国際協力ふれあい基金</p> <p>新潟県、財団法人新潟県国際交流協会</p>	<p>1. 設立 平成7(1995)年</p> <p>2. 事務局 財団法人新潟県国際交流協会</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>「新潟からの国際協力」の推進を目的に、新潟県との連携のもと、平成7(1995)年度に(財)新潟県国際交流協会に創設される。</p> <p>新潟県民等からの募金を積み立て、その運用益により、海外の開発途上地域や災害被災地域等で活躍されるNGOの皆さんの人道援助活動について、財政的支援を</p>

行うもの。環日本海諸国への具体的実績は以下の通り。

[平成7年度]

申請者	所在地	実施地	事業
日露医療協力新潟委員会	新潟市	ロシア(クラスノヤルスク地方)	新生児用医療機器整備

[平成9年度]

申請者	所在地	実施地	事業
日露医療協力新潟委員会	新潟市	ロシア(クラスノヤルスク地方)	呼吸器モニター助成

[平成10年度]

申請者	所在地	実施地	事業
緑の地球ネットワーク	大阪府	中国(山西省)	針葉樹育苗
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	千葉県	中国(内蒙古自治区)	ヒ素汚染調査

[平成11年度]

申請者	所在地	実施地	事業
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	千葉県	中国(内蒙古自治区)	ヒ素汚染調査・対策立案

[平成12年度]

申請者	所在地	実施地	事業
(財)新潟県国際交流協会	新潟県	モンゴル	遊牧民等雪害被災見舞金(モンゴル政府へ贈呈)

[平成13年度]

申請者	所在地	実施地	事業
モンゴルパートナーシップ研究所	大阪府	モンゴル(ウブスハイ県)	流通組合組織化(通信用パソコン、車借上げ等)
(財)新潟県国際交流協会	新潟県	モンゴル	遊牧民等雪害被災見舞金(モンゴル政府へ贈呈)

[平成14年度]

申請者	所在地	実施地	事業
(財)新潟県国際交流協会	新潟県	中国(陝西省)	水害被災見舞金(中国陝西省政府へ贈呈)

<p>NVC新潟国際ボランティアセンター(特定非営利活動法人)</p> <p>新潟市</p>	<p>1. 設立 平成 11(1999)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>1989年に行われた「愛のかけ橋バザー」をきっかけとして翌年の1990年3月に新潟で設立される。1999年10月に非営利特定活動法人(NPO)の法人格を取得。地域社会の歪みなき発展に貢献するとともに、地域社会における国際理解、人材育成、コミュニティ作りに寄与することを目的として積極的に活動。とりわけ前述の(財)新潟市国際交流協会とのつながりは深い。</p> <p>アジアの途上国などへの支援を行うとともに、日本国内でもさまざまな活動を行っている。具体的には、愛のかけ橋バザー、NVC地球を知る講座、留学生国民健康保険料助成事業、NVCライブラリーの刊行(9巻:2003年6月現在)、機関紙(「かけ橋」、「もうひとつのかけ橋」)の発行、運営委員会など。</p>
<p>新潟県日中友好協会(特定非営利活動法人)</p> <p>新潟県</p>	<p>1. 設立 平成 12(2000)年</p> <p>2. 事務局 新潟市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>1979年5月13日、任意団体として創立。1999年10月7日に特定非営利活動促進法(NPO法)に基づき法人認証を申請し、2000年2月1日付で法人化。県内に7つの会員組織(吉川町日中友好協会、上越日中友好協会、新発田市日中友好協会、柏崎市刈羽郡日中友好協会、栃尾市日中友好協会、中之口村日中友好協会、いわふね日中友好協会)をもつ。</p> <p>思想、信条、政党政派の違いを越えて、各界各層の日中友好を願う人々が、日中共同声明を基礎として締結された日中平友好条約にのっとり、日中友好の一点で結集する県民組織であり、子々孫々、未来永遠にわたる日中両国民の相互理解と友好連帯に尽くし、日中友好を発展させるため新潟県内で地域活動を行ない、もって日本と世界の平和と繁栄に貢献することを目的とするもの。事業としては、</p> <p>(1) 特定非営利活動に係る事業(友好交流に関する各種情報の収集と提供、草の根レベル開発協力事業の発掘、検討及び同事業との連携並びに協力・実施、政治・経済・文化・芸術・技術・人事などの各分野にわたる交流の促進、各種友好交流団体との連携、その他目的達成に必要な事項等)と、</p> <p>(2) 収益事業(情報通信機器及び技術の普及、文化芸術、経済交流等に係るプログラムの企画立案及び周旋、各種調査の受託等)に分かれる。</p> <p>具体的活動としては、情報の発信(会報の発行、HPの運営)と草の根レベル開発協力事業の検討・実施(杜爾伯特蒙古族自治県教育条件改善事業や黒龍江省嫩江流域生態モデル林建設プロジェクトへの金銭的支援等)である。</p>

(2)新潟県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業

県レベル

1. 姉妹・友好提携等の概要

新潟県の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流状況は次のとおりである。

国	地域	年	概要
中華人民共和国	黒龍江省	1983(S.58)年	友好提携の締結。
中華人民共和国	吉林省	1995(H.7)年	友好交流に関する覚書に調印。
中華人民共和国	陝西省	1997(H.9)年	新潟県日中友好協会と陝西省人民対外友好協会と友好交流関係提携の覚書調印。
ロシア連邦	沿海地方	1990(H.2)年	沿海地方執行委員会との間とのコミュニケーション交換。
ロシア連邦	ハバロフスク地方	1990(H.2)年	ハバロフスク地方執行委員会との間とのコミュニケーション交換。
ロシア連邦	イルクーツク州	1994(H.6)年	友好交流促進に関する基本協定の調印。
大韓民国	-	1978(S.53)年	駐新潟韓国総領事館開設。

2. 交流先別の具体的交流と経緯

全県レベルで行われた主な環日本海交流事業や活動の経緯を、交流先別に知識的交流(政策・研究・学術・制度等)事業、経済的交流(経済協力・経済プロジェクト・貿易・交易・空路・航路・経済体制等)事業、文化的交流(文化交流・観光・交流機構整備等)に分類し、それぞれ時系列で整理する。

A. 黒龍江省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1984(S.59)年～	黒龍江省留学生受入開始
1985(S.60)年～	黒龍江省医師等研修生受入開始
1986(S.61)年～	県省青年交流事業を開始
1989(H.1)年～	県職員派遣研修事業を開始
1990(H.2)年～	県省定期会議を開始
1991(H.3)年～	県省教育交流事業を開始
1992(H.4)年～	県省職業訓練指導者相互派遣事業を開始
	日中国交正常化20周年記念中国セミナーを開始
	県省水産研究者相互派遣事業を開始

1993(H.5)年～	省中国語語学講師受入を開始
	友好県省提携10周年記念事業を実施
1994(H.6)年	新航路開設セミナーを実施
1996(H.8)年	技術協力可能性調査団派遣
1998(H.10)年	中国産加工好適大豆選定のための共同研究開発
	環境技術研修生受入開始(平成10年度から毎年1名の研修生を約8ヶ月間、県保健環境科学研究所で受け入れ、環境分析技術等の研修を実施していくもの。)
	国際協力プロジェクト調査事業(環境分野)開始(平成10年度:環境分野における黒龍江省の現状と課題の把握)
	友好県省提携15周年記念事業を実施
1999(H.11)年	国際協力プロジェクト調査事業(環境分野)(平成11年度:県省環境保全セミナー開催)
2000(H.12)年	国際協力プロジェクト調査事業(環境分野)(平成12年度:松花江有害化学物質分析技術移転実施)
2001(H.13)年	総合国際交流プロジェクト調査事業(医療、寒冷地舗装)実施(2001(平成13)年～)
	[医療部門] 新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業 悪性血液疾患治療に対し、西洋医学の面で進んでいる新潟側医療機関の技術を黒龍江省側に提供するとともに、黒龍江省側の漢方薬を利用した新しい治療方法について情報を得ることにより、新潟側の医療技術の向上を図る。医師同士の単なる療法の共同研究だけではなく、病気や看護など幅広い技術交流を行う。新潟側実施主体(県立がんセンター新潟病院、新潟大学医学部、新潟市民病院、新潟県総合政策部)、黒龍江側実施主体(黒龍江省医院、ハルビン医科大学第一付属医院、ハルビン市第一医院、ハルビン血液腫瘍研究所、黒龍江省人民政府外事弁公室)
	[寒冷地舗装部門] 新潟県・黒龍江省道路舗装技術協力事業 極寒冷地であり寒暖差の大きい中国最北端の黒龍江省の道路舗装技術について、同省と日本国内でトップレベルの寒冷地舗装技術を有する新潟県が技術協力を行うことにより、黒龍江省の道路整備を促進するとともに新潟県の持つ技術の一層の向上を図る。新潟県側は(財)新潟県建設技術センターとNPO法人新潟県対外科学技術交流協会の道路建設関係の会員企業と協力して官民一体の技術協力を行う。最終年度には、黒龍江省において試験舗装を行う計画。新潟側実施主体(新潟県土木部、(財)新潟県建設技術センター、新潟県対外科学技術交流協会(NPO)、新潟県総合政策部)、黒龍江側実施主体(黒龍江省交通庁、黒龍江省交通科学研究所、黒龍江省公路局、黒龍江省公路勘察設計院、黒龍江省人民政府外事弁公室)
	黒龍江省現地技術指導事業開始 黒龍江省における有害化学物質等の対策に資するため、環境調査や分析技術の現地指導やセミナーを開催するとともに、平成13年度から環境関係技術者を派遣し、有害化学物質の分析技術の指導等を実施
	留学生ネットワーク推進事業

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1988(S.63)年～	県省経済交流促進会議を開始

1993(H.5)年	黒龍江省投資環境調査を実施
1995(H.7)年	県省物産の常設展示場を相互に設置 黒龍江省産品常設展示場(三条市)、新潟県産品常設展示場(ハルビン市)
	ハルビン地方経済貿易商談会出展
1998(H.10)年	新潟 ハルビン定期航空路開設

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1986(S.61)年～	県省青年交流事業を開始
1988(S.63)年	友好県省提携5周年記念事業を実施
1991(H.3)年～	県省スポーツ交流を開始
1993(H.5)年～	黒龍江省からの国際交流員招致を開始(JETプログラムによる)
1994(H.6)年	国民文化交流事業による県省高校生代表団の相互派遣を実施

B．吉林省(中国)との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1995(H.7)年	吉林省留学生受入開始(1人、1年間)
	第1回中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会開催
	新潟市で第五回北東アジア経済フォーラム開催

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1998(H.10)年	吉林省開発・投資セミナー開催
1999(H.11)年～	第1回中国吉林省・日本国日本海沿岸4県企業情報交換会参加。以後毎年実施。

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
該当する具体的取り組みは特になし。	

C. 陝西省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1999(H.11)年～	陝西省留学生受入(1人、1年間)。2001(平成13)年も受入。

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1998(H.10)年	新潟 - 上海 - 西安定期航空路線の開設
1999(H.11)年	「新潟 - 西安トキ・ライン 中国陝西省フェア」開催

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
1999(H.11)年	トキのペア(友友・洋洋)が佐渡トキ保護センターへ引き渡される(雑「優優」誕生)
	陝西省トキ保護協力に関する覚書調印。陝西省政府におけるトキ保護増殖事業を支援。
	「中国の正倉院 法門寺地下宮殿の秘宝課～唐皇帝からの贈り物展」開催

D. 沿海地方(ロシア)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1992(H.4)年	職員派遣(平成4年度～) 県職員を極東国立大学に派遣し、職員のロシアとの交流促進に必要な知識とロシア語力を養成。(隔年で1名)
	水産技術交流(平成4年度～) 水産海洋研究所とウラジオストクにあるチンロセンター(太平洋漁業科学研究所センター)との「科学技術交流協定」に基づいて、共同調査・研究を行う。
1993(H.5)年	交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5年度～) 当年度県地方交流事業の具体化及び次年度事業の計画についての協議を行っている。
	留学生受入(平成5年度～) 新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県地方の相互理解と友好善隣関係の促進に寄与することを目的とする。(毎年1名)

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1992(H.4)年	姉妹港協定の締結(平成4年度～) 平成4年11月に、新潟港とウラジオストク商業港との間で締結した姉妹港協定に基づき、平成10年まで、姉妹港フェアを相互に実施。

2000(H.12)年	新姉妹港協定の締結(平成12年度～) 平成12年7月に、新潟港・ウラジオストク商業港にウラジオストク港務局を加えた3者による新姉妹港協定を締結し、毎年交互に代表団を派遣。
-------------	--

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年	新潟・ハバロフスク・ウラジオストク友好市民委員会設立 各種市民交流。

E．ハバロフスク地方(ロシア)との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1992(H.4)年	職員派遣(平成3年度～) 県職員をハバロフスク教育大学等に派遣し、職員のロシアとの交流促進に必要な知識とロシア語力を要請。(隔年で1名)
	行政研修職員相互派遣(平成4年度～) 両県地方の行政事情についての相互理解を深めるため、職員を相互に派遣。
	留学生受入(平成4年度～) 新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県地方の相互理解と友好善隣関係の促進に寄与することを目的とする。(毎年1名)
1993(H.5)年	交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5年度～) 当年度県地方交流事業の具体化及び次年度事業の計画についての協議を行っている。
2002(H.14)年	ハバロフスク地方の機械工業等についての事情調査を実施

イ．経済的交流

時期	事業・活動
該当する具体的取り組みは特になし。	

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1981(S.56)年～	新潟・ハバロフスク友好市民委員会設立 文化・スポーツ等の市民交流開始。

F．イルクーツク地方(ロシア)との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1996(H.8)年	留学生受入(平成8年度～) 新潟大学の留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県地方の相互理解と友好善隣関係の促進に寄与することを目的と

	する。(毎年1名)
--	-----------

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年	定期航空路開設

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1997(H.9)年	環日本海駅伝競走へのイルクーツクチームの参加
	イルクーツク州青少年舞踊団の県内公演
1998(H.10)年	県青少年代表団をイルクーツク州に派遣

G．韓国との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1978(S.53)年	駐新潟韓国総領事館開設。
	駐新潟大韓民国総領事館開設。
1987(S.62)年	県費留学生受入事業(昭和62年～) 新潟大学等の研究生として専門科目を研究するとともに、日本の風物・文化を体験することにより友好関係の促進に寄与する目的で、韓国からの留学生を受入れる事業。
1990(H.2)年	ソウル特別市に新潟県ソウル事務所設置。
2002(H.14)年	新潟県立図書館とソウル特別市立南山図書館が友好交流協定締結。
	ソウル市職員研修生受入 ソウル特別市職員1名を、平成14年11月から16年10月までの2年間、研修生として新潟県庁に受入れ。

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1979(S.54)年	新潟 - ソウル定期航空路開設
1991(H.3)年	新潟-釜山航路開設

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
2002(H.14)年	朱鷺メッセとCOEX(韓国のコンベンション施設)が姉妹提携

市町村及び民間レベル

1. 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要

平成15年1月1日現在の新潟県内市町村の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流の状況と具体的交流活動の概要は次のとおりである。

団体名	提携都市等名	提携の動機・きっかけ・活動等(提携年月)
新潟市	ハバロフスク市(ロシア・ハバロフスク地方)	市長、駐日大使、各界指導者等による相互訪問、児童画、版画等の交換、新潟地震の際の木材援助等(昭和40年4月)
	哈爾濱市(中国黒龍江省)	亀田郷土地改良区による三江平原の土地改良事業調査への協力(昭和54年12月)以来の交流。「新潟・ハルビン経済技術交流促進協会」も設立し、積極的な経済交流も。
	ウラジオストク市(ロシア沿海地方)	新潟地震の際の木材援助、ウラジオストクでの沿岸貿易見本市への参加、新潟港からの戦後初の観光船の出港(平成3年2月)
上越市	琿春市(中国吉林省)	市長及び市議会議員の琿春訪問(平成8年4月)
	浦項市(韓国慶尚北道)	地元経済界、ロータリークラブの交流(平成8年4月)
三条市	鄂州市(中国湖北省)	三条商工会議所と鄂州市との交流(平成6年4月)
柏崎市	峨眉山市(中国四川省)	首長クラスの交流と青少年を中心とした教育・文化の交流(平成6年8月)
新発田市	議政府市(韓国京畿道)	昭和55年から始まった両市の青少年スポーツ交流(平成元年11月)
加茂市	淄博市(中国山東省)	新潟中央短大や産業界を中心とする民間交流の活発化(平成5年10月)
豊栄市	ピロピジャン市(ロシア・ユダヤ自治州)	市長訪ソの際、ピロピジャン市長と懇談し交流開始(平成4年8月)
加治川村	漣川郡全谷邑(韓国京畿道)	加治川村と全谷邑の行政関係者の相互訪問で交流が開始。継続的かつ幅広い交流を実施するため友好協定書調印(平成11年8月)
入広瀬村	湾頭鎮(中国江蘇省揚州市)	(社)日中協会による紹介(平成元年4月)
津南町	驪州郡(韓国京畿道)	町、町議会および民間の相互訪問により交流が始まる。魚沼コシヒカリと韓国一の食味を持つ驪州米の産地としての類似(平成11年7月)
高柳町	峨眉山市(中国四川省)	首長クラスの交流と青少年を中心とした教育・文化の交流(平成6年8月)
西山町	淮安市(中国江蘇省)	故田中角栄元首相と故周恩来元中国首相の生誕地同士(平成7年10月)
柿崎町	新林第八洞(韓国ソウル市冠岳区)	町長訪韓の際、洞長と懇談し交流開始(昭和63年11月)
三和村	哈爾濱市呼蘭県康金鎮(中国黒龍江省)	高齢者の健康づくりとして、太極拳の導入を図るため交流開始(平成14年4月)

新穂村	洋県(中国陝西省)	中国からのトキの借り入れを機会に交流を始める。新潟-西安間の定期航空路の開設を契機に一層の交流拡大をめざす(平成10年6月)
-----	-----------	--

[参考]平成15年1月1日現在、姉妹・友好提携・交流をめざすその他の新潟県内市町村の状況は、次の用である。(見方:新潟県内市町村(交流相手自治体))

中之島町(中国四站鎮)、栃尾市(中国ハルビン市)、糸魚川市(中国大連市)、柏崎市(中国湖北省宣昌市)、聖籠町(中国ハルビン市)、村上市(韓国襄陽郡)、小出町(韓国富川市)

2. 教育機関・民間団体等の具体的活動等の概要

平成15年1月1日現在の新潟県内の教育機関または民間団体等の環日本海地域との具体的交流活動の概要は次のとおりである。

事業・活動項目	具体的交流活動等
大学等の交流協定締結及び派遣・受入等	・新潟大学 中国:黒龍江大学(1983.9.19)、ハルビン医科大学(1994.10.26)、清華大学(2000.3.20)、北京大学(2002.3.12)、韓国:仁荷大学校(2001.6.8)との交流提携。 また、協定締結校以外の中国、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮等の環日本海地域との留学派遣・受入も実施。
	・新潟経営大学(加茂市) 吉林工学院大学(中国吉林省)、北京工業大学(中国北京市)、蔚山(ウルサン)大学校(韓国)、極東公務員アカデミー等との交流提携。
	・上越教育大学(上越市) ハルビン師範大学(中国黒龍江省、1995.8.8)、北京師範大学(中国北京市、2001.11.12)との交流提携。
	・長岡技術工業大学 中国(大連理工大学、河海大学、浙江大學、河北工業大学)、韓国(韓国電気技術研究所、韓国国立全北大学工学部、ハラ大学)、ロシア(トムスクポリテクニック大学)との交流提携。
	・新潟国際情報大学 極東国立総合大学(ロシア)、北京師範大学(中国)、慶熙大学(韓国)との交流協定と交換留学制度
	・新潟産業大学 黒龍江大学(中国市)、ハルビン師範大学(中国ハルビン市)、ハバロフスク国立経済法律アカデミー(ロシア・ハバロフスク市)、モクソビジネス経営大学(ロシア・モスクワ市)、慶一大学校(韓国・慶山市)と学術交流協定を締結。学生の短期留学、研究生や教員の派遣・受入も実施
民間交流	・新潟日報社 黒龍江日報、吉林日報、遼寧日報と提携
	・NHK新潟放送局 哈爾濱(ハルビン)電視台と提携
	・テレビ新潟放送網 黒龍江電視台と提携

4 - 2 . 富山県

(1) 富山県の主たる環日本海広域交流事業

知識的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	<p>環日本海保全に関する調査研究事業</p> <p>(財)環日本海環境協力センター(略称 NPEC)</p> <p>…P.37、小分類7の欄参照</p>	<p>1. 開始 平成8(1996)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>日本海・黄海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査(1996年から富山県の提唱で日本、韓国及びロシアの日本海沿岸地域の地方自治体やNGOの参加により、海辺の埋没・漂着物の調査を実施)</p> <p>ロシア沿海地方との渡り鳥共同調査(1998年から富山県の委託によりロシア沿海地方と共同で、沿海地方、ハバロフスク地方及びサハリン州において、渡り鳥の標識調査や野鳥保護のための啓発活動を実施)</p> <p>中国遼寧省との遼東湾河口水質共同調査(1998年から富山県の委託を受け中国遼寧省と共同で、遼河上流域の水質汚濁の特性及びその要因解明について調査を実施。2002年からは、遼河下流域、遼東湾河口の水質特性を把握するための調査を実施)</p> <p>その他日本海等の環境保全に関する調査(日本海沿岸河川等流入汚濁負荷量調査、日本海沿岸河口海域モニタリング調査、中国瀋陽市の廃棄物処理計画調査等、北西太平洋の環境保全に資するための基礎調査等を実施)</p>
	<p>北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の本部事務局等(「地域調整ユニット(RCU)」及び「地域活動センター(RAC)」)の設置</p> <p>(富山県、富山市、財団法人環日本海環境協力センター(NPECC))</p>	<p>1. 決定 平成12(2000)年合意</p> <p>2. 事務局 日本は富山市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>複数の国で共有される海域について、関係国が協調して海洋環境を保全するための行動を推進する「地域海計画」プロジェクトが、国連環境計画(UNEP)の主導で進められており、その一環として、1989年のUNEPの会議において、日本海及び黄海を対象地域とする北西太平洋地域においても地域海計画の準備を進めることが決定。1994年9月に韓国で開かれた第1回政府間会合において、日本、中国、韓国及びロシアの4カ国により「北西太平洋地域海行動計画」(NOWPAP)が採択される。NOWPAP信託基金を設けて各国政府が応分の拠出をすることにより具体的活動を推進する。</p> <p>対象海域の海洋環境を保全するための優先プロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NOWPAP/1: 対象海域の海洋環境に関するデータベースの構築 ・NOWPAP/2: 各国の海洋環境保全に関する法令等の内容の調査 ・NOWPAP/3: 対象海域の環境モニタリングプログラムの作成 ・NOWPAP/4: 海洋汚染事故(油汚染)への準備及び対応 ・NOWPAP/5: 各分野の活動の拠点となる地域活動センターの指定 ・NOWPAP/6: 海洋・沿岸環境に関する普及啓発 ・NOWPAP/7: 陸上起因の汚染に対する評価と管理 <p>現在は、ケニア・ナイロビのUNEP本部が暫定的に事務</p>

局であるが、2000年12月の第6回政府間会合で「地域調整ユニット(RCU)」(活動の総合調整を図るための事務局機能を担うもの)を日本の富山と韓国の釜山の2カ所に設置することが原則として合意され、現在調整中。

また、1999年4月の第4回政府間会合では、各プロジェクトの実施において分野毎にその活動の企画・調整の中核的な役割を担う「地域活動センター(RAC)」が各国に1機関ずつ指定され、日本では、「(財)環日本海環境協力センター(NPEC)」(富山県:後述)が、特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター(CEARAC)に指定された。CEARACの具体的活動分野は以下の通り。

水質測定など通常のモニタリングでは対応できない特殊なモニタリング手法を活用した環境評価方法の開発で、当面は人工衛星等のリモートセンシングを優先課題とし、将来は生物を用いた環境評価手法等を取り上げる。

沿岸域の環境を総合的に評価し、問題を解決するための活動を推進する。当面は、沿岸域で発生している赤潮を含む有害藻類の異常繁殖を優先課題とする。

また、2002年3月の第7回政府間会合において、今後の活動に対して助言を行う「フォーカルポイント会議」を各「地域調整ユニット(RCU)」に設置することも決定。

さらに、優先課題の一つである「地域共同モニタリングプログラムの作成(NOWPAP/3)」については、各国のそれぞれの分野の専門家で構成されるワーキンググループ(WG)を設置し、具体的な活動計画を作成したり活動を企画調整することになっている。具体的な活動内容は次のよう。

- ・詳細情報の交換(収集)
- ・データの正確性の確保及び相互検定活動の実施
- ・ワークショップの開催
- ・関連機関の連携による研修及び能力養成
- ・ガイドライン及びマニュアル作成
- ・特定分野における海洋環境状況の地域概観の作成
- ・想定される環境問題に対する予防・修復のための取組

「日本海学推進機構」の設置

富山県

1. 設立 平成15(2003)年
2. 事務局 (財)とやま国際センター内
3. 趣旨・内容等

2001年3月に、富山県と日本海学推進会議の共催で第1回の日本海学シンポジウムが開催されて以来、「日本海学」に関する各種の講演や調査・研究が重ねられ、正式に2003年2月10日設立される。

「日本海学」は、環日本海地域及び日本海をひとつの循環・共生体系として捉え、長い歴史の中で繰り返されてきた循環・共生システムを学び、将来起こり得るさまざまな問題を予測するとともにこれに対処する備えを用意することにより地域全体の危機を回避し、ひいては健全な地域・地球を子孫に引き継いでいくことをめざして、総合的・学際的に地域や日本が果たすべき必要な行動計画を研究・提言していくもの。そしてそれらを具体化する機構として「日本海学推進機構」が設立された。

具体的研究分野は、環日本海自然環境、環日本海交流、環日本海文化、環日本海の危機と共生、という相互に関連する4つの研究分野である。

そしてこれらの研究を具体的に推進する「日本海学推進機構」の活動指針は、研究プロジェクトの企画立案、研究成果の蓄積及びデータベースの構築、日本海学の普及事業の企画立案、関係機関との連携の推進、

		<p>その他日本海学の推進に必要な事業、等となっており、具体的活動としては、定例の運営委員会、運営委員・専門委員合同会議開催のほか、日本海学講座の開講、日本海学セミナー、日本海学シンポジウム、研究書・報告書の発行等が実施されている。</p> <p>その他の主な事業は、</p> <p>「みんなくサテライトin とやま」(2003.12):韓国と日本の健康観についてそれぞれの国の習慣、考え方を比較しながらパネルディスカッションを行うとともに、健康に関わり合いのある物品を展示。</p> <p>北東アジア交流プロジェクト・富山シンポジウム(2003.7):「環日本海の環境保全～「緑の国土軸」形成を目指して」をテーマに、環境保全に関する日本海沿岸地域での取組みや、対岸地域と連携策と課題について考えるシンポジウム。北東アジア交流海道2000キロ実行委員会(北日本新聞社、富山県商工会議所連合会、富山県)が主催。</p> <p>日本海ゆめ航海・海洋探検教室(2003.6):理科及び環境に興味・関心のある小学生親子が実習船「雄山丸」に体験乗船することにより、海洋や水産についての理解を深めることを目的として実施。富山県教育委員会主催。</p> <p>新大学講座推進事業(2003年4月と6月):富山大学と早稲田大学に日本海学講座を設置。</p> <p>)その他啓発・普及活動:出版(「日本海学の新世紀」,「日本海学読本ジュニア版」,「新絵本日本海学等)、ホームページの運営、日本海学叢書・ビデオ(15年3月作成)の貸出し等。</p>
2. 地域開発政策・開発プロジェクト等の提案		該当する具体的取組みは特になし。
3. 「高等教育・研究機関」の対岸地域への設立		該当する具体的取組みは特になし。
4. 対岸地域の行政幹部職員の教育研修支援		該当する具体的取組みは特になし。
5. 基盤的な制度・社会システムの構築に対するコンサルテーションの実施		該当する具体的取組みは特になし。
6. 生産関連の「中間技術・ハイテク技術等」の移転促進		該当する具体的取組みは特になし。
7. 対岸地域の実務専門家の育成支援のための拠点施設の設立	財団法人環日本海環境協力センター(略称 NPEC)	<p>1. 設立 平成10(1998)年</p> <p>2. 事務局 富山市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>現在及び将来の人間が日本海及び黄海がもたらす健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、良好な環境が将来にわたって維持されるよう、沿岸諸国や地域等との連携のもとに、沿岸地域の流域管理をも視野に入れた日本海及び黄海における海洋環境保全に寄与しようとするために、平成9(1997)年4月に設立、のち平成10(1998)年9月に財団法人化となる。</p> <p>具体的事業は以下のとおり。</p> <p>(1)環境交流推進事業 海洋環境保全に関するシンポジウム等の開催(北西太平洋地域における海洋環境のバイオアッセイに関する国際ワークショップ2003年、北西太平洋地域海辺の漂</p>

着物会議2003年、環日本海環境保全シンポジウム2002年、国際環境協力推進会議2002年、北東アジア地域国際環境シンポジウム2002年、北西太平洋地域における海洋環境のリモートセンシングに関する国際ワークショップ 2002年等)

「北東アジア地域自治体連合環境分科委員会」の推進(1999年発足の「北東アジア地域自治体連合」における「環境分科委員会」の運営業務を担当)

「環境実務協議団」の相互派遣(富山県と対岸地域の地方自治体との環境協力事業の協議や環境状況の視察等を行う環境実務協議団の相互派遣の運営業務を担当)

その他対岸地域等との交流を推進するための事業の実施(国際環境協力に関する技術やノウハウを有する専門家による講演や意見発表、地方自治体の担当者や環境関係研究者による情報交換会議の開催等)

(2)環境交流推進事業

日本海・黄海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査(1996年から富山県の提唱で日本、韓国及びロシアの日本海沿岸地域の地方自治体やNGOの参加により、海辺の埋没・漂着物の調査を実施)

ロシア沿海地方との渡り鳥共同調査(1998年から富山県の委託によりロシア沿海地方と共同で、沿海地方、ハバロフスク地方及びサハリン州において、渡り鳥の標識調査や野鳥保護のための啓発活動を実施)

中国遼寧省との遼東湾河口水質共同調査(1998年から富山県の委託を受け中国遼寧省と共同で、遼河上流域の水質汚濁の特性及びその要因解明について調査を実施。2002年からは、遼河下流域、遼東湾河口の水質特性を把握するための調査を実施)

その他日本海等の環境保全に関する調査(日本海沿岸河川等流入汚濁負荷量調査、日本海沿岸河口海域モニタリング調査、中国瀋陽市の廃棄物処理計画調査等、北西太平洋の環境保全に資するための基礎調査等を実施)

(3)環境保全施策支援事業

環境関連情報の収集・管理(日本の環境保全対策や環境基本計画の事例集の作成、沿岸諸国における環境意識調査の実施、河川流入負荷量に関する資料収集、環日本海環境白書の作成等環日本海地域に関する環境関連情報の収集・管理等)

環境技術者の研修(対岸諸国からの研修員に対して、環境関係機関の協力のもとに、環境に関する分析測定技術や環境管理に関する研修を実施)

普及啓発事業(各種の調査報告書の発行、北東アジア地域環境用語辞書の作成、機関紙(ニューズレター)やホームページによる環境情報の発信等)

(4)北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)推進事業

NOWPAP関係会議の開催と参加(NOWPAPの具体的な活動を議論し、評価するための政府間会合、各地域活動センターのフォーカルポイント会議、プロジェクトの専門家会合等に参加。また、当センターが1999年に指定された「特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター(CEARAC)」の活動のための調整・助言機関であるCEARACフォーカルポイント会議の開催・運営を担当)

特殊モニタリング・沿岸環境評価手法の開発、活動の具体化(CEARACによる「リモートセンシングによる海洋環境の観測」と「赤潮を含む有害藻類の異常繁殖」を採り上げ、それぞれの各国の専門家で構成するワーキンググループで具体的な活動計画を検討。またリモートセンシングのほか、将来の特殊モニタリング手法として注目されているバイオアッセイ(生物評価法)を活用した海洋環境モニタリング手法の開発のための国際ワー

		<p>クシヨップや研究会を開催) 環日本海海洋環境ウォッチ推進事業(リモートセンシングによる海洋環境モニタリング技術の手法開発を進めるための受信・解析施設が、環境省により2002年に富山県に設置され、その施設を管理運営するとともに、海洋環境モニタリング技術の開発研究を支援) その他NOWPAP事業推進のための事業(NOWPAP事業推進のため、その他関連する基礎的な調査・情報収集事業等を実施)</p> <p>北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)及び特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター(CEARAC)についての詳細は、P.35 知識的交流の 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の本部事務局等(「地域調整ユニット(RCU)」及び「地域活動センター(RAC)」)の設置の欄参照。</p>
<p>8. 交流圏の主要大学・研究機関等を結ぶ知識情報ネットワークの構築</p>	<p>環日本海大学ネットワークの形成の推進(富山大学極東地域研究センターの設置) (富山県)</p>	<p>1. 設置 平成13(2001)年 2. 場所 富山市 3. 趣旨・内容等</p> <p>富山県の優先的・重点的環日本海施策の一つとして、環日本海地域の大学等との共同研究・研究者交流など、学術研究交流を推進する「環日本海大学ネットワーク」の構築を目指し、環日本海諸国との交流・協力体制の拡充を図る。このため、ネットワーク構築の中核機関として重要な役割を担っている富山大学に省令に基づく施設「極東地域研究センター」を平成13年4月に設置された。具体的活動テーマは以下のとおり。</p> <p>環日本海地域に関する共同調査・研究の実施 海外及び県内外の研究者を広く招聘してのシンポジウムの開催 環日本海経済交流に関する文献目録等の作成</p> <p>吉林大学東北アジア研究院(中国)、中国農業大学経済管理学院(中国)、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済工業生産組織研究所(ロシア)、ハカシア国立大学(ロシア)の各研究組織と国際学術交流協定を結ぶとともに、吉林農業大学管理学院(中国・長春市)、江原大学校産業経済研究所、経営研究所(韓国・春川市)等との協定締結の準備も進めており、学術ネットワークを拡充しつつある。</p> <p>[具体的事業]</p> <p>北東アジア地域研究コロキウム(吉林大学東北アジア研究院(中国・長春市)、ロシア科学アカデミー・シベリア支部経済工業生産組織研究所(ロシア・ノボシビルスク市)との連携のもとに、持ち回り方式で開催している現地研究会。当面は「北東アジアにおける社会経済的発展と安定化」を共通課題として当該地域の諸問題について研究報告および討議を行う。)</p> <p>ワークショップ(北東アジア地域の経済・社会・環境問題をめぐる総合的地域研究に向けての研究会。経済と社会、あるいは経済と環境にわたる課題について融合させることを目的として研究成果を報告し、広く内外の研究者を含めて討議。)</p> <p>極東地域研究セミナー(本センターの教員が、それぞれの専門分野について国内外の研究者と共同研究を行った成果を発表。これによって研究水準を高め、本センターの研究課題を充実させる。)</p> <p>成果の公表(Far Eastern Studies(学術雑誌)への研究成果の掲載、Research Report(研究報告書)の作成、シンポジウムの開催等。)</p>

9. 「日本海沿岸地域大学連合」の創設		該当する具体的取り組みは特になし。
10. 「環日本海言語翻訳センター(仮称)」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
11. 対岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	県費留学生の受入れ	1. 内容・趣旨等 県費留学生の受入れ(富山大、富山医薬大、富山県立大、富山国際大等)

経済的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 対岸地域における工業団地の共同開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発		該当する具体的取り組みは特になし。
4. 日系企業向け「ビジネス支援センター(仮称)」の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
5. 「環日本海経済交流情報センター(仮称)」の創設	環日本海貿易交流センター事業 (富山県)	1. 設置 平成5(1993)年 2. 場所 富山市 3. 趣旨・内容等 環日本海諸国との貿易・投資交流を促進し、環日本海の経済交流の活性化を推進するため、日本貿易振興会(ジェトロ)等との連携のもと、県内企業等に情報提供を中心に支援することを目的として平成5年10月、富山県総合情報センター内に設立。 主な事業は、環日本海経済交流EXPO(NEAR21事業)、各種セミナーの開催、環日本海貿易投資実務講座やアドバイスの提供、韓日本海情報ネットワーク事業、展示会出展支援事業、投資制度・マーケティング動向など企業のニーズを踏まえた専門調査や貿易・投資に関する具体的案件等についてのスポット調査、ジェトロへの職員派遣、定期刊行物(環日本海貿易ジャーナル)の発行、中国等北東アジア諸国に関する各種書籍・資料等の閲覧サービス等である。
6. 対岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備		該当する具体的取り組みは特になし。
7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
8. 官民共同による国際JV型の「パイロット企業」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。

文化的・総合的交流

小分類	具体的取り組み	概要等						
1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置	日本海ミュージアム構想の推進 (富山県)	<p>1. 着手 平成11(1999)年～</p> <p>2. 計画地 富山県新湊市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>「環日本海文化の拠点づくり」、「日本海的环境保全および環境と調和する空間づくり」、「海洋レクリエーション拠点づくり」の3項目を基本的方向として、伏木富山達(新湊地区)西埋立地を環日本海地域の知的交流、文化交流の拠点として、国(国土交通省)や富山県等が事業主体となり整備するもの。</p> <p>平成11年度に「日本海学」に着手、平成12年度には日本海学シンポジウムの開催や「日本海学新世紀」や日本海学研究叢書(11点)を刊行するなどの実績を経ながら、日本海博物館(仮称) - 平成22年頃完成予定 - を環日本海文化交流の中核拠点とする日本海ミュージアム構想を推進。</p> <p>[既存施設] 帆船海王丸、海王丸パーク、日本海交流センター、野鳥園等</p> <p>[計画施設] 日本海博物館(仮称)、日本海魚餐館(仮称)、県民の森(仮称)、緑の広場、旅客船埠頭等</p>						
	中国事務所開設準備事業 (財)とやま国際センター	<p>1. 開始 平成15(2003)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>県内企業の中国進出、各種交流の拡大にあわせ、中国における活動拠点となる事務所の整備を図ることを目的に、調査等の準備のために予算化。(1千万円)</p>						
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発		該当する具体的取り組みは特になし。						
3. 地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立	財団法人とやま国際交流センター(TIC) 富山県	<p>1. 設立 平成2(1990)年認定</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>民間レベルでの国際交流を推進するため、県内各層の協力を得て昭和59年に設立された公益法人。平成2年1月には、自治大臣(現・総務大臣)より富山県における中核的国際交流団体である「地域国際化協会」として認定を受け、平成7年3月に「特定公益増進法人」の認定を受ける。</p> <p>国際交流推進の中核的機関として国際交流・協力事業を県、市町村並びに関係機関と提携して推進している。</p> <p>具体的事業は、</p> <p>国際交流・国際協力助成事業:文化・スポーツ・芸術などの国際交流及び、発展途上国への国際協力事業に対して一部助成(対象経費の2分の1以内)を実施。国際交流助成金は20万円、国際協力助成金は国内で実施する場合は20万円、海外で実施する場合は30万円をそれぞれ限度額に助成。過去の環日本海交流としての具体的実績は以下のとおり。</p> <p>[国際交流助成事業実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業名</th> <th>実施団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>第3回 日本・韓国民間国際親善蹴球大会</td> <td>富山四十雀サッカークラブ</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業名	実施団体	15	第3回 日本・韓国民間国際親善蹴球大会	富山四十雀サッカークラブ
		年度	事業名	実施団体				
15	第3回 日本・韓国民間国際親善蹴球大会	富山四十雀サッカークラブ						

	写真展「環海」	環海写真展実行委員会
	日本文化紹介、花嫁衣装展示及び着付体験	日本・ロシア協会富山県支部
14	モンゴルフェア	富山県モンゴル協会
	日韓文化交流会	富山県日韓親善協会
13	富山中国語学習交流会	富山・中国ネットワーク
12	日韓親善児童サッカー交流事業	(社)富山青年会議所
	日中青少年交流事業	日中友好鞍山会
	新しい韓国事情を知るワークショップin富山	東アジア若手リーダー交流in富山実行委員会

〔国際協力助成事業実績〕

年度	事業名	実施団体
13	ウラジオストクでの日本庭園に参加するロシア人学生の研修	富山ウラジオストク会
12	第2回日中友好青少年植林交流	(財)オイスカ富山支部

留学生支援：県内の高等専門学校、短期大学、大学、大学院、日本語教育機関に在籍する外国人留学生に対し各種の支援（・富山県国際交流奨学金、・富山県国際理解研究費、・国民健康保険加入助成、・留学生の住宅確保の支援 等）

国際交流施設の管理・運営（平成16年春開館予定）：各交流団体や留学生の交流活動の場として、また情報交流の拠点として期待。（情報コーナー、交流サロン、会議室、和室研修室、留学生学習室等）

TIC日本語学校：平成15年4月1日開校。日本の大学への留学を志す外国人を対象に、日本語をはじめ入学に必要な予備教育を行うもの。1年と1年半の履修コースあり。少人数クラスと担任制の導入や1週間30時間の集中講座等により日本留学試験合格を目指す。

「日本海学推進機構」の設置：環日本海地域及び日本海をひとつの循環・共生体系として捉え、長い歴史の中で繰り返されてきた循環・共生システムを学び、環日本海地域の21世紀における今後のあり方や持続的発展を探っていくことが重要であるとの認識のもと「日本海学」を提唱し、機構化したもの。（詳細はP.36、の1「日本海学推進機構」の設置の欄を参照。）

その他啓発・広報事業：TIC国際協力出前講座（国際交流員の講習や交流活動への出前派遣）、語学講習・ボランティア人材等の育成、情報誌「TIC NEWS」発行、ホームページ運営等

環日本海インターハイ親善交流大会事業

富山県

1. 開始 平成5(1993)年～
2. 対象 中国遼寧省、ロシア沿海地方、韓国江原道、富山県
3. 趣旨・内容等
環日本海地域の高校生の参加によるスポーツ交流及び競技力の向上を目的に、富山県、沿海地方、江原道、遼寧省の持ち回りで毎年実施。

<p>環日本海子どもフォーラム</p> <p>主催：富山県、(財)とやま国際センター</p> <p>協力：富山県児童クラブ連合会</p>	<p>1. 開始 平成11(1999)年</p> <p>2. 場所 富山県民会館</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>富山県と友好提携等を結び、交流を進めている環日本海諸国(中国遼寧省、韓国江原道、ロシア沿海地方)の子どもたちを招聘し、本県の子どもたちと一緒に考え、語り合う中から国際性豊かな子どもたちを育成することを目的に開催。</p> <p>平成11年8月21日～22日、中国遼寧省、韓国江原道、ロシア沿海地方、本県の中学1年生に相当する子どもたちの代表(外国4名、富山県50名計62名)が、参加する子どもたちから募集のうえ決定したテーマ「学校生活と友達」に基づき、議長(富山県の子どもから選出)を中心に議論し、21世紀に向け平和や友好を誓い合う「環日本海子どもアピール」を採択。</p> <p>その他として交流会・歓迎会、立山探勝、ホームステイなども実施。</p>
<p>北東アジア21世紀女性会議</p> <p>主催：北東アジア21世紀女性会議実行委員会、富山県、富山市</p> <p>共催：北東アジア地域自治体連合</p>	<p>1. 開催 平成13(2001)年10月</p> <p>2. 開催場所 富山国際会議場及び宇奈月国際会館</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>北東アジア地域は、経済、学術・文化等さまざまな分野における交流が拡大し、グローバルな経済・文化圏を形成する緒条件が整いつつあり、この地域における交流と協力をさらに促進するための方策などについて、北東アジア地域の女性が一堂に会して(日本、中国、モンゴル、韓国、ロシアの5カ国約500名)意見交換を行うことを目的に、「21世紀に飛躍する北東アジアの創造」をメインテーマに日本で初めて開催された国際的な女性会議。</p> <p>教育、経済、環境、健康の4つをテーマにそれぞれ富山と宇奈月においてセッション(各国参加者によるパネルディスカッション)がもたれ、最終日に総括セッションを行い、「北東アジア21世紀女性会議」富山宣言を採択した。</p>
<p>シニア日本語教師派遣事業</p> <p>富山県</p>	<p>1. 開始 平成15(2003)年～</p> <p>2. 対象地 中国遼寧省とモンゴル国中央県</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>(財)自治体国際化協会の「自治体国際協力促進モデル事業」の支援を受け、富山県が実施するもの。県内の教員OB等が現地(中国遼寧省とモンゴル中央県)での日本語教育を実施し、現地での人材の育成と経済発展へ貢献するとともに、富山県におけるシニア層の生き甲斐の充実を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、中国遼寧省(友好提携先)からの技術研修生を対象とした日本語教育。遼寧省から日本への留学生を対象とした日本語教育。北東アジア地域自治体連合での活動を通じて、密接な友好関係にあるモンゴル国中央県の地域住民を対象とした日本語教育。等</p>

(2) 富山県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業

県レベル

1. 姉妹・友好提携等の概要

富山県の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流状況は次のとおりである。

国	地域	年	概要
中華人民共和国	遼寧省	1984(S.59)年	友好県省の締結。
ロシア連邦	沿海地方	1992(H.4)年	友好提携の締結。
大韓民国	江原道	1992(H.4)年	友好提携の締結。文化・芸術・スポーツ交流推進の協定(1993.2.10締結)

2. 交流先別の具体的交流と経緯

全県レベルで行われた主な環日本海交流事業や活動の経緯を、交流先別に知識的交流(政策・研究・学術・制度等)事業、経済的交流(経済協力・経済プロジェクト・貿易・交易・空路・航路・経済体制等)事業、文化的交流(文化交流・観光・交流機構整備等)に分類し、それぞれ時系列で整理する。

A. 遼寧省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年～	遼寧省交換留学生 友好県省を締結している遼寧省から留学生を県内の大学に受け入れ、専門分野における研究を行うことにより、県と省との相互理解、協力関係を促進するとともに、中国の発展に寄与することを目的とする。平成3年から隔年で受け入れている。また平成4年度からは隔年で県職員1名を留学生として遼寧省へ派遣。

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1985(S.60)年	伏木富山港と大連港(中国遼寧省)が、日本で初めて友好港提携(5月)
1999(H.11)年	富山空港と大連周水子国際空港との友好空港提携締結(10月)

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年～	日本語学習者のための奨学金制度 中国・遼寧省との友好提携10周年を記念して創設されたもの。奨学金は、1人、1月、150元支給。1元は約13円。受給者は大連外国語学院の日本語専攻の学生30人で、日本語学習の成果が毎年厳しく審査される。
1994(H.6)年～	中国・遼寧省スポーツ交流事業 昭和59年頃から中国・遼寧省とは高校生を中心に合同練習や親善試合を重ねていたが、友好提携10周年を記念して、「スポーツ相互交流に関する協定書」を1994(平成6)年に締結したのをきっかけに、正式にスポーツ指導者とスポーツ就学生の受け入れを開始。基本的に3年間。平成16年1月現在、富山商業高校に陸上競技就学生2名が在学。

B. 沿海地方(ロシア)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1992(H.4)年～	沿海地方留学生の受入れ 友好提携を締結している沿海地方から留学生を県内の大学に受け入れ、専門分野における研究を行うことにより、県と地方との相互理解、協力関係を促進するとともに、ロシアの発展に寄与することを目的とする。平成4年度から毎年1名、平成7年度からは2名(平成11年度のみ1名)の留学生を受け入れ。
2002(H.14)年	港湾21青少年交流事業 富山市・高岡市・新湊市内の中学生計20名が、ロシアに渡航し地元青少年と交流。夏休みを利用し8月に7日間の日程で。

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年	富山空港とウラジオストク空港との友好空港提携締結(7月)
1992(H.4)年	伏木富山港とウラジオストク商業港との友好港提携締結(8月)

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6年)～	ウラジオストク日本語スピーチコンテストの開催 日本語を学ぶロシア沿海地方の方々に日本語学習の成果を発表する機会を提供することにより、日露極東交流を担う人材育成の促進に資すること、また日本語を学ぶロシア沿海地方の方々の率直な意見を聞くことにより、日本とロシア沿海地方の相互理解を促進することを目的に、富山県、沿海地方政府、在ウラジオストク日本国総領事館、ウラジオストク日本人会等が主催し、毎年ウラジオストクで開催される。 「児童・生徒の部」と「大学生及び社会人の部」でそれぞれ発表がなされ、表彰・賞品等が授与される。平成15年で10回目を迎えた。
1997(H.9年)	少年少女バレエ合同公演の相互開催、地域紹介展の相互開催。(友好提携5周年記念事業)
2003(H.15)年	「沿海地方 - 富山県友好花壇」の設置 富山県 - 沿海地方友好提携10周年を記念し、2002年にチューリップ球根7,000球を沿海地方政府に贈呈。5月に開園セレモニーが開催される。 ウラジオストク日本センター内に「富山漫画文庫」を開設

C. 江原道(韓国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1996(H.8)年	地域開発調査団来県

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
2001(H.13)年～	「韓国ビジネスインターンシップ事業」 韓国の学生等(18～39歳)を研修員として県内企業や公的機関などに受け入れる制度。約6ヶ月の技術研修。

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
2003(H.15)年	「コリアウイーク2003イン富山」の開催(5～6月) 韓国観光公社が主催。日韓共催のサッカーワールドカップ1周年、富山・ソウル便開設10周年を記念して、大阪や広島など他の4都市とともに富山で開催。5月30日～6月8日までの期間中、韓国の最新の観光事情などを紹介する観光説明会、韓国の伝統舞踊の公演、韓国や富山の若手グループによる音楽ライブ、韓国映画祭など多彩なイベントが開催される。

市町村及び民間レベル

1. 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要

平成16年1月1日現在の富山県内市町村の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流の状況と具体的交流活動の概要は次のとおりである。

団体名	提携都市等名	提携の動機・きっかけ・活動等(提携年月)
富山市	秦皇島市(中国河北省)	友好都市提携(1981.5)。 港湾都市交流、廖承志会長の来訪がきっかけ。富山国際経済技術協同組合(建築や樹脂加工など55社が加盟する)に秦皇島市で交流を推進する秦皇島国際経済合作会社と連携し、秦皇島市の中国人研修生を受け入れており、研修生は同協組加盟の県内企業で技術を習得している。また、秦皇島市に合弁会社設立。
高岡市	錦州市(中国遼寧省)	友好都市提携(1985.8)。教育交流を機に発展し、相互留学、児童生徒の作品交換等。地元ライオンズクラブが書籍を数千部贈呈し、錦州市図書館に日本語コーナーも設けられる。
砺波市	盤錦市(中国遼寧省)	スポーツ・農業・議会等の相互交流(1991.4) アジア地域スポーツ交流事業の指定を受け、1987年盤錦市の中学バスケットボール選手を受け入れ、翌年には、砺波市の中学バスケットボール選手を派遣し、両市の交流が始まる。その後、農業団体、議会の交流の輪が広がり、1990年盤錦市人民政府からの友好締結の要望があり、1991年4月議会の議決を得て盤錦市政府第一副市長を第40回チューリップフェアに招き、そのときに友好都市締結。

入善町	哈密市(中国新疆ウイグル自治区)	特産物(スイカとハミウリ)を通じた交流(1997.6) 入善町の特産入善ジャンボ西瓜と哈密市の特産ハミ瓜を共通項として、シルクロードを旅し哈密市を何度も訪ねている富山市の歌人高林和子氏の橋渡しで1994年に交流が始まり、1997年6月に友好交流都市締結協定を結ぶ。以来相互に訪問を重ね交流を深めている。
福光町	紹興市(中国浙江省)	友好都市提携(1983.3)。文化・教育・経済等で交流。

2. 教育機関・民間団体等の具体的活動等の概要

平成15年12月31日現在の富山県内の教育機関または民間団体等の環日本海地域との具体的交流活動の概要は次のとおりである。

事業・活動項目	具体的交流活動等
大学等の交流協定締結及び派遣・受入等	・富山大学 中国:遼寧大学友好提携(1983.9.19)。
	・富山大学経済学部 韓国江原道大学校経営大学校と学术交流協定(1994.10.26)。
	・富山医科薬科大学 中国:瀋陽薬学院等と学术交流。
高校の交流	・高岡尚陵高校 大連市第八中学(遼寧省)と1985年3月に友好校の締結。毎年、修学旅行も中国で、大連市第八中学への訪問と交流を継続。
小・中学校の交流	・富山大付属小学校の環日本海地域小学校教育拠点校化構想 平成15(2003)年から富山大付属小学校が環日本海各国の小学校と順次授業交流を始め、子どもの国際理解(特に環日本海諸国)と教員の指導法研究を目的とするもの。 具体的には、年数回、互いに教員を派遣し、図工や音楽、体育の各教科で交流授業を行う。12月4日に第一弾として、韓国ソウルにある慶熙大付属の慶熙初等学校の教員2人が訪れ、5年生に「主要三和音を利用した初歩的な作曲」と題し音楽の授業を行い、韓国の童謡を指導。授業後はシンポジウムを開き、慶熙の教員を交え、教育制度を比較しながら課題を協議した。2004年2月にも富山大付属小の教官2人がソウルを訪れ、図工の授業を行う予定。さらに今後も、ロシア・ウラジオストク、中国・大連の小学校にも打診し、交流の輪を広げる予定。

4 - 3 . 島根県

(1) 島根県の主たる環日本海広域交流事業

知識的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	環日本海松江国際交流会議 島根県、松江市、島根大学及び山陰放送	1. 設立 昭和61(1986)年 2. 趣旨・内容等 島根県、松江市、島根大学及び山陰放送の四者で構成する環日本海松江国際交流会議は、本県が推進する北東アジア地域との多彩な国際交流のひとつとしての文化学术交流を行うことを通じて、これら地域と島根県及び山陰との歴史的・文化的なつながりなどを明らかにすることにより学術的に高い評価を得ているとともに、広く県民の国際理解の促進に寄与している。 昭和61(昭61)年開催の「環日本海松江国際シンポジウム」を第1回として、以後毎年松江市において開催されている。内外(日本、韓国、中国、北朝鮮、アメリカ等)から専門の講師やパネリストを招き、北東アジア圏と島根県および山陰の歴史・文化・暮らし等をテーマに時に多面的に時に学術的に検討し、地域の交流と発展に寄与している。
	北東アジア野生生物調査事業 島根県	1. 開始 平成7(1995)年～ 2. 趣旨・内容等 島根県と友好提携等を結んでいる中国吉林省、韓国慶尚北道、ロシア沿海地方と自然保護に関する交流を通じて、日本海を取り巻く野生生物の生息生育状況の把握を行い、自然環境保護対策を推進するため事業化。自然保護行政に関する協議・検討及び野生生物に関する調査・情報交換を進めるもの。 これまでの成果としては、平成7年より中国吉林省、韓国慶尚北道、ロシア沿海地方への協議訪問及び調査を実施するとともに、平成11(1999)年3月には「島根県立三瓶自然館・慶尚北道自然学習院(現自然環境研修院)交流に関する協定書」を締結し、同年から少年少女自然保護交流団の交互に派遣を行っている。平成15年度は慶尚北道へ小中学生からなる島根こども訪韓団、約30名が7月31日から1週間訪れた。また、平成14年度から三瓶自然館に、本交流の成果の一部を展示している外、平成15年度は、本交流の集大成として、同館において、特別企画展「環日本海の自然」を開催した。
	環日本海地球環境保全ネットワーク構築事業 島根県	1. 開始 平成11(1999)年～ 2. 趣旨・内容等 日本海側沿岸の自治体や国と連携をとりながら、情報交換、共同調査研究、環境保全統一行動の推進を図るもの。 当面の目標は、下欄「友好の森造成(寧夏緑化協力事業)」のさらなる推進となる。また平成14年度に北東アジア地域環境シンポジウムを開催する。
2. 地域開発政策・開発プロジェクト等の提案	友好の森造成(寧夏緑化協力事業) 島根県	1. 開始 平成9(1997)年～ 2. 対象地 中国寧夏回族自治区

		<p>3. 趣旨・内容等</p> <p>平成5年(1993年)の友好県区協定書締結を機に、寧夏側から砂漠緑化推進のための砂漠緑化推進の合作要望がなされ、1997年正式に「島根・寧夏友好林」造成に関する協議書が締結される。上記「環日本海地球環境保全ネットワーク構築事業」の一環として進められる。</p> <p>1998年～2001年に友好林造成が実施(17.7ha)された後、2001年には第2期「島根・寧夏友好林」造成に関する協議書が締結(2002年～2006年の5年間に友好林道造成)され、第2期事業がスタートした。</p> <p>平成14年度までに26haの友好林が造成され、砂漠緑化への推進と両県区の林業発展に貢献している。また、のべ530人余のボランティアが本緑化事業に参加しており、両県区間の交流が進められるとともに、島根県民へ環境保全、緑化意識へ高揚が図られている。</p>
3. 「高等教育・研究機関」の対岸地域への設立		該当する具体的取り組みは特になし。
4. 対岸地域の行政幹部職員の教育研修支援		該当する具体的取り組みは特になし。
5. 基盤的な制度・社会システムの構築に対するコンサルテーションの実施		該当する具体的取り組みは特になし。
6. 生産関連の「中間技術・ハイテク技術等」の移転促進		該当する具体的取り組みは特になし。
7. 対岸地域の実務専門家の育成支援のための拠点施設の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
8. 交流圏の主要大学・研究機関等を結ぶ知識情報ネットワークの構築	北東アジア研究センターの設置	<p>1. 設置 平成12(2000)年</p> <p>2. 場所 浜田市</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>島根県立大学(教育を中心とする「総合政策学部」(総合学科)を持つ1学部1学科の単科大学で、1学年定員は200人、また大学院「北東アジア研究科・開発研究科」も併設)の開設に併せて、北東アジア地域研究センター(NEAR)が設置される。</p> <p>教育を中心とする島根県立大学「総合政策学部」に対して、当センターは主に研究を中心とする。センターは、宿泊・コンベンション・会議・共同研究等の機能を備え、北東アジア地域に関わる世界中の研究者が集い、広く国内外の研究者・大学・研究機関と連携し、様々な研究プロジェクトを推進する。また環日本海交流に関する様々なシンポジウム、講演会、フォーラム、パネルディスカッション等を開催し情報提供と交流の促進に寄与するとともに、その成果を学部教育に生かしている。</p> <p>また「北東アジア研究会」を設置し、学内はもとより、県民、市民を含めた参加者を得ることを原則として広く知識や情報を公開している。</p> <p>中国(北京大学国際関係学院、吉林大学)、韓国(慶北大学校、蔚山大学校、慶道大学)、アメリカ(モンレー国際大学、カリフォルニア大学バークレー校、セントラル・ワシントン大学)、ロシア(イルクーツク大学)と大学間交流協定を締結している。</p>
9. 「日本海沿岸地域大学連合」の創設		該当する具体的取り組みは特になし。
10. 「環日本海言語翻訳センター(仮称)		該当する具体的取り組みは特になし。

)」の設立	
11. 対岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。

経済的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 対岸地域における工業団地の共同開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発		該当する具体的取り組みは特になし。
4. 日系企業向け「ビジネス支援センター(仮称)」の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
5. 「環日本海経済交流情報センター(仮称)」の創設		該当する具体的取り組みは特になし。
6. 対岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備		該当する具体的取り組みは特になし。
7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
8. 官民共同による国際V型の「パイロット企業」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。

文化的・総合的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立	財団法人しまね国際センター	<p>1. 設立 平成7(1995)年</p> <p>2. 場所 本所:松江市 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)内、西部支所:浜田市、しまね国際研修館:松江市東津田町</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>昭和37年3月24日に(財)島根県海外協会として設立以降、拡大と改称を経て平成7年8月1日に現名称に。</p> <p>県民の幅広い国際交流活動、国際協力活動等を促進し、諸外国との友好親善と相互理解を深め、地域の国際化及び活性化に寄与することを目的に設立。設立以来、地域における中核的な国際交流組織として、多面的な国際交流、国際協力事業を実施するとともに、市町村・民間団体等の国際交流活動に対する支援と連携の強化等を</p>

		<p>通じ、地域や県民のニーズに応えられるよう活動を続けている。</p> <p>主な事業は以下のよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際情報提供事業(外国の情報だけでなく、島根や日本についての図書やビデオや資料を多数揃え、海外からの来訪者や島根に住む人たちに積極的に情報を提供。またインターネットホームページにより様々な情報も提供。) ・国際交流事業(島根県に住む人たちの国際理解を深めるための在住外国人との交流の場の提供、県民を海外へ派遣して国際理解と友好親善に努める。) ・国際協力事業(海外からの青年を研修員・研修生として受け入れたり、留学生のお世話など、地方からできる国際貢献を考えながらネットワークを広げる。) ・国際研修事業(海外からの研修生などへの日本語指導を行ったり、ボランティアの方々への研修などをおこなうとともに、ボランティア登録制度を運用。)、海外県人会等支援事業(海外にある県人会とのパイプとなり、情報交換・支援等を行う。)
	<p>北東アジア地域交流文化祭</p> <p>島根県</p>	<p>1. 開催 平成 11(1999)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>韓国慶尚北道との姉妹提携10周年、中国吉林省との友好交流5周年の記念事業として、(財)島根県文化振興財団所管の国際民俗芸能劇場「しまね座」が韓国慶尚北道、中国吉林省の芸能団を招請し、県内の青少年で構成する芸能団とともに会し、交流公演や親睦交流会を開催。</p> <p>韓国慶尚北道からは「河回別神(ハフェビヨル)クッ仮面戯保存会」、中国吉林省からは「吉林省長春市春芽少年芸術団」がそれぞれ伝統的で個性的な演目が披露されるとともに、島根県からは「安来市能義小学校の銭太鼓・安来節」、「高田尚吾君(大東町立海潮中学校)のどじょうすくい」、「宅野子ども神楽保存会の石見神楽」等が演じられた。</p>
	<p>北東アジア地域青少年文化交流</p> <p>主催：島根県</p>	<p>1. 開始 平成 13(2001)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>島根県が積極的に交流を進めている北東アジア地域(韓国慶尚北道、中国寧夏回族自治区、ロシア沿海地方及び中国吉林省)の魅力を県内の青少年に紹介し、来るべく21世紀の新たな国際交流・協力を担う「ひとつくり」を目指すことを目的に始められる。</p> <p>具体的には、島根県内の小中学校と交流先の小中学校が「学校単位」で交流を行うもの。(・大東町立西小学校 慶尚北道 柳林(ゆうりん)初等学校、・島根町立島根中学校 寧夏回族自治区 銀川市第一中学、・美都町立二川(ふたかわ)小学校 沿海地方 第42番普通教育学校、・出雲市立四絡(よつがね)小学校 吉林省 東北師範大学附属小学校)</p> <p>事業内容は、交流の主体となる学校の児童・生徒が「絵画・作文・写真」を相互に交換し、それらの交流を通じてお互いの理解を深める。</p> <p>「北東アジア地域青少年文化交流展」(・北東アジア地域から集まった絵画の一部を、島根県立美術館ギャラリーで展示、・島根県と交流先(韓国慶尚北道、中国寧夏回族自治区、ロシア沿海地方及び中国吉林省)の今までの国際交流・協力の状況をパネルで紹介、・各交</p>

	流先の学校をパネルで紹介等)の開催。
<p>第14回日韓親善「島根少年の翼」派遣事業</p> <p>(財)しまね国際センター、島根県教育委員会</p>	<p>1. 開始 平成14(2002)年～</p> <p>2. 対象地 韓国(ソウル市、慶州市)</p> <p>3. 趣旨・内容等</p> <p>21世紀を担う小・中学生を韓国に派遣し、歴史・文化を学ぶとともに、韓国の青少年たちとの交流を行い、国際的な理解と友好を深めるために実施。</p> <p>昭和63年に始まった「島根少年の船」を、第11回目から「島根少年の翼」と改称。毎年夏休みに百数十名が4泊5日程度の日程で挙行される。韓国では交流会や史跡等の見学をする。</p>
<p>日中韓国民交流年記念事業～日中韓をつなぐ「交流の翼」事業～</p> <p>主催：島根県、中国寧夏回族自治区、韓国慶尚北道、</p> <p>後援：外務省、北東アジア地域自治体連合</p>	<p>1. 実施 平成14(2002)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>日中国交正常化30周年、日韓国交正常化10周年及びワールドカップサッカー大会の日韓共同開催年にあたる2002年を「日中韓国民交流年」とし、幅広い分野での国民的な交流事業を実施していくことが、日中韓三ヶ国の間で合意された。これを受けて島根県と友好交流を締結している中国寧夏回族自治区及び韓国慶尚北道と共同して、それぞれの地域で青年の交流プログラムを実施し、相互に青年を派遣しあうことによって、将来を担う若い世代の交流を進めることとした。</p> <p>各国それぞれ約10人。参加資格は島根県在住者あるいは島根県出身者で、高校生以上の生徒(学生)あるいは29歳以下の社会人(平成14年4月1日現在)、日本プログラム 負担金なし、中国プログラム 8万円、韓国プログラム 5万円。</p> <p>寧夏プログラム：平成14年8月1日(木)～8日(木)(地元青年等と意見交換会、伝統料理・芸能体験、砂漠体験、バイジータン植林地・明長城・青銅峽・万里の長城・天安門広場・故宮博物院等視察等)</p> <p>島根プログラム：平成14年8月23日(金)～28日(水)(中国、韓国の青年との交流会、茶道・陶芸体験、リサイクル施設視察・宍道湖環境整備活動などの住民活動参加、三瓶山登山、県立大学意見交換会、広島記念公園視察等)</p> <p>慶尚北道プログラム：平成15年2月20日(木)～27日(木)(スポーツ交流・伝統文化体験の地元青年等との交流会、福祉施設、ごみ処理場など社会施設視察、慶州市地元青年等とディスカッション、慶州市内見学、大邱市内で自由課題体験、ソウル市内視察等)</p>
<p>北東アジア地域子育て生活文化展</p> <p>島根県青少年家庭課</p>	<p>1. 実施 平成14(2002)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>平成14年10月6日～11月29日に、島根県が青少年家庭課事業として実施したもので、少子化対策の一環として「子育て大好きコンクール」と併せて開催した。県内4会場(浜田、出雲、大田、松江)を巡回しながら、北東アジア地域(韓国慶尚北道、中国寧夏回族自治区、ロシア連邦沿海地方)の子育てに関する品物や情報の展示をし、県民に対して、異なる文化をもつ地域だが子どもを愛する心は共通であることや子育ての楽しさについて広めた。</p>

(2) 島根県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業

県レベル

1. 姉妹・友好提携等の概要

島根県の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流状況は次のとおりである。

国	地域	年	概要
大韓民国	慶尚北道	1989(H.1)年	姉妹提携の締結。
中華人民共和国	寧夏回族自治区	1993(H.5)年	友好提携。
ロシア連邦	沿海地方	1991(H.3)年	友好交流に関する覚書。
中華人民共和国	吉林省	1994(H.6)年	友好交流に関する覚書。

2. 交流先別の具体的交流と経緯

全県レベルで行われた主な環日本海交流事業や活動の経緯を、交流先別に知識的交流(政策・研究・学術・制度等)事業、経済的交流(経済協力・経済プロジェクト・貿易・交易・空路・航路・経済体制等)事業、文化的交流(文化交流・観光・交流機構整備等)に分類し、それぞれ時系列で整理する。

A. 慶尚北道(韓国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1990(H.2)年～	海外技術研修員の受入れ(毎年実施) 農林水産分野、環境分野の技術研修員を毎年1～4人程度受け入れ、県内研究機関で研修。1990(平成2)年～1999(平成11)年実施。10年間で計29名。
1992(H.4)年～	職員の相互派遣開始(隔年で実施)
1991(H.3)年～	定例事務協議開始(毎年実施) 次年度の国際化及び県関係各課の姉妹交流事業について、事務協議を行う。
1993(H.5)年～	酸性雨の共同研究 平成5(1993)年4月から島根県衛生公害研究所と慶尚北道保健環境研究院の間で、酸性雨に関する共同調査を開始。平成9(1997)年も北東アジア地域酸性雨シンポジウム参加も兼ねて慶尚北道保健環境研究院環境研究部長らが来県。
1996(H.8)年～	道職員国外職務訓練員の受入 観光振興課1名(1年間)、自治研修所1名(1年間)。1996(平成8)年～1998(平成10)年で計2名、2年間。
	県教育委員会と慶尚北道教育厅との友好交流協定の締結 7月に教育行政分野の交流を一層推進するため、友好交流協定を慶尚北道において締結。平成9(1997)年9月から教員の相互派遣(隔年実施)を決定。
	島根県教育委員会古代文化センターと国立安東大学校附設民俗学研究所の学術交流

	<p>7月に松江市にて締結。相互の歴史・文化を民俗学研究の立場から研究員の相互派遣・交流を行い共同で研究するもの。</p> <p>技能交流の開始</p> <p>「外国姉妹都市友好技能競技大会」、「技能五輪全国大会イン島根」、「しまね技能フェスティバル」、「慶尚北道 - 島根県友好技能競技大会」、「北東アジア地域友好技能競技大会」、「韓日友好技能競技大会」等において相互に選手団を派遣し合い、交流促進と技能向上を目指す。</p>
1998(H.10)年	<p>ブドウの接木苗研究開発セミナーの実施(7月)</p> <p>慶尚北道や韓国農村振興院の招きで、県専門技術員を慶尚北道へ派遣し、講演会や現地技術指導などを通じて、ブドウ栽培を指導。</p>
1999(H.11)年～	<p>自治体職員協力交流研修員の受入れ(毎年実施)</p> <p>教育分野、環境分野、食品分野の自治体研修員を毎年数名受け入れ、県内研究機関で研修。</p> <p>「島根県立三瓶自然館・慶尚北道自然学習院交流に関する協定書」を締結</p> <p>野生動物の調査研究や自然保護行政についての情報交換や検討協議を相互に協力しつつ行い、友好交流を促進していくもの。</p>

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年	<p>経済交流事務協議団を派遣(10月)</p> <p>慶尚北道商品展示会</p> <p>4月、慶尚北道主催で慶尚北道商品展示会を開催。</p>
1995(H.7)年	<p>経済交流団を派遣(経済界と行政からなる14名。10月30日～11月3日)</p>
1999(H.11)年	<p>「韓国慶尚北道物産展」(姉妹提携10周年記念)の開催</p> <p>慶尚北道の商品を紹介し、両県道の経済交流を促進しようと、慶尚北道主催、県商工労働部、在日本大韓国民団島根県地方本部の協力で、11月3日～7日、松江サティで開かれ、慶尚北道内25の会社や工房などからの食料品、酒類、伝統工芸品など、4,345点を展示即売。</p>
2002(H.14)年	<p>「2002北東アジアビジネス促進会議」(慶州市で開催)の出席</p> <p>浜田港の利用促進をPRするとともに、同行した県内企業1社も慶尚北道内企業と商談を実施。</p>

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1990(H.2)年～	<p>相互親善訪問団及び議会親善訪問団の開始</p>
1990(H.2)年～	<p>高校生のスポーツ交流(毎年実施)</p> <p>平成元(1989)年に策定された「島根県国際スポーツ交流基本方針」および「島根県・慶尚北道スポーツ交流計画」に基づく交流。平成2年の横田高校ホッケーチームの慶州市訪問からスタート。</p>
1994(H.6)年～	<p>高校生国際交流体験学習事業(毎年実施)</p> <p>広い視野をもち国際性豊かな人材を育てることを目標に、島根県教育委員会所管で事業開始。約1週間の日程で慶尚北道の各高校を訪問するとともに、韓国の史跡、文化施設の見学などを通して、隣国の人々の言語・生活・文化への理解を深め、環日本海交流の推進に役立てるのがねらい。</p>

1997(H.9)年	<p>「慶北の日」を共同開催(6月)</p> <p>姉妹交流先である慶尚北道を紹介するため、慶尚北道副知事を団長とする25名の訪問団が来県し伝統芸能公演と特産品展を開催。芸能公演(慶尚北道立国楽団、三刀屋太鼓)、特産品展(民俗酒、健康飲料や工業製品等59品目を展示)</p> <p>島根県・慶尚北道自治体交流事業(11月)</p> <p>日韓両国の市町村(市郡)レベルでの交流のあり方について意見交換し、島根県と慶尚北道の自治体相互の交流を促進するため、慶尚北道国際協力室から国際協力担当官ほか2名、慶州市、安東市、亀尾市、高靈郡、醴泉郡から各2名の計13名を招いて同事業を開催。市町村受入事業として、それぞれ出雲市、益田市、平田市、斐川町、佐田町を訪問し視察を行った。</p>
1998(H.10)年～	<p>島根県・慶尚北道交流美術展(平成13年を除き毎年実施)</p> <p>島根県と慶尚北道の美術作家の交流とその作品を広く島根県・慶尚北道の人々に紹介することを目的として「島根県・慶尚北道交流美術展」を開催。相互に訪問団を派遣し作家同士の交流を深める。2003(平成15)年7月には第5回が松江市の島根県立美術館で開催された。</p>

B. 寧夏回族自治区(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1993(H.5)年～	<p>相互派遣・受入の開始</p> <p>友好提携後、代表団、視察団、交流団、事務協議職員等の相互派遣及び相互受入が毎年実施されている。</p> <p>国際交流員の招致開始</p> <p>県国際課へ毎年1名受け入れ。</p> <p>海外技術研修員・研修生の受入開始</p> <p>行政機関、研究機関、医療機関、民間等幅広く技術研修員を毎年数名受け入れ。</p>
1996(H.8)年～	<p>専門家派遣事業</p> <p>平成8(1996)年8月から県立中央病院医師を寧夏医学院付属病院と自治区人民医院において手術指導を行うために派遣したのを始まり、以後、衛生公害研究所研究員、JICA専門家や技術員等を派遣。</p>
1997(H.9)年～	<p>島根・寧夏友好の森造成事業(寧夏緑化協力事業)</p> <p>平成5年(1993年)の友好県区協定書締結を機に、寧夏側から砂漠緑化推進のための砂漠緑化推進の合作要望がなされ、1997年正式に「島根・寧夏友好林」造成に関する協議書が締結される。</p> <p>1998年～2001年に友好林造成が実施(17.7ha)された後、引き続き2001年には第2期「島根・寧夏友好林」造成に関する協議書の締結(2002年～2006年の5年間に友好林造成)され、第2期事業がスタートした。平成14年度までに26haの友好林が造成され、砂漠緑化への推進と両県区の林業発展に貢献している。平成14～18年度の5年間で新たに約30haの友好林造成を行う予定。また、のべ530人余のボランティアが本緑化事業に参加しており、両県区間の交流が進められるとともに、島根県民へ環境保全、緑化意識へ高揚が図られている。</p> <p>エルシニア疫学調査に関する共同研究の実施(H9～H11)</p> <p>県衛生公害研修所と寧夏の研究機関とが協力して寧夏におけるペスト流行地および病原性エルシニアの分布と生態について共同で調査を実施。</p> <p>大気汚染(酸性雨を含む)および黄砂に関する共同研究(H9～H12)</p>

	県衛生公害研究と寧夏環境保護局とが共同して大気汚染状況および黄砂現象の実態把握とその機構解明に向けての研究を実施。
2001(H.13)年～	自治体職員協力交流研修員受入事業(毎年1名行政が受入)

イ．経済的交流

時期	事業・活動
該当する具体的取り組みは特になし。	

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1995(H.7)年	松江市生涯学習センターで寧夏友好書画展を開催(10月)
	高校生・大学生の相互交流事業 平成7(1995)年8月に高校生登山調査隊が登山やスポーツなどで寧夏の高中生と交流を行ったのが始まりとなり、以後、(財)しまね国際センター主催「島根県青少年海外協力体験事業」の一環で銀川市内の高校生とホームステイ交流が平成7(1995)年～平成10(1998)年まで4年間続く。その後ほぼ毎年、相互に派遣交流活動が続いている。
1996(H.8)年	県民会館で寧夏友好写真展を開催(5月)
1998(H.10)年	「寧夏回族自治区写真展」の開催(5～8月) 県内3会場(松江市・出雲市・浜田市)で友好提携5周年記念事業として開催。

Ｃ．沿海地方(ロシア)との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1992(H.4)年～	実務協議団の相互派遣開始 経済視察・訪問団の派遣開始 平成4年、5年、13年実施。経済界を中心に行政も一部参加し視察。 医療協力及び医療使節団派遣・受入れ開始 平成4年11月にナホトカ市の患者を県立中央病院で受け入れたのに始まり、平成8年まで患者の受け入れを実施。その間、平成5年7月には、県立中央病院長を団長とした医療使節団をナホトカ市に派遣し、同市の医療の現状視察及び医療使節団の本県への招請を行なうとともに、同年10月にはナホトカ市副長官を団長とする同市医療使節団を受け入れ、本県の医療の現状視察及び関係者との意見交換を行った。
1994(H.6)年～	海外技術研修員受入開始 ロシア人に対する技術協力、国際親善及び長期的な人的投資を目的としてナホトカ市から研修員(県立中央病院)を受け入れた。平成13・14年度は、沿海地方政府推薦の研修生(民間企業)を受け入れた。
1996(H.8)年～	TINRO太平洋水産研究所との交流事業開始 平成3年10月の知事視察をきっかけに、平成8年8月にシロイルカ購入及び友好交流についての事前協議のため実務団を派遣。以後交流が続けられ、平成11年1月にシロイルカ購入についての正式契約、今後の交流計画の協議、視察の

	ために職員が来訪。同年9月シロイルカがしまね海洋館「アクアス」に搬入される。平成12年4月の「アクアス」オープニング式典に副所長2名が視察。以後様々な技術交流・意見交換が続けられている。また、平成15年3月に再度シロイルカをしまね海洋館「アクアス」に購入。
2002(H.14)年	「古い友人、新しいパートナー、日本の島根県」ネットワーク拡充事業、ロシア連邦沿海地方人づくり事業開始

イ．経済的交流

時期	事業・活動
該当する具体的取り組みは特になし。	

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年～	ロシア人国際交流員招致開始(県国際課へ)
2001(H.13)年～	<p>島根県・沿海地方友好交流10周年記念事業</p> <p>平成13年度は「友好交流に関する覚書」締結後10周年を迎え、島根県内及び沿海地方の双方でそれぞれ(島根県側は4月、ロシア側は8月)記念事業(代表団・職員の相互訪問、視察、コンサート、民族舞踊等)が実施される。</p> <p>浜田市世界こども美術館と沿海地方子供美術館の交流</p> <p>平成13年度島根県・沿海地方友好交流10周年記念事業を契機としてロシア沿海地方子供美術館から県を通じて浜田市世界こども美術館との交流を確認。平成14年10月浜田市世界こども美術館開催「第6回浜田こどもアンデパンダン展」に沿海地方子供美術館寄贈の作品を展示。また平成14年12月沿海地方子供美術館に沿海地方を訪問した県事務協議団がアンデパンダン展パンフレット及び作品提供者へのお礼を届ける。</p>
2003(H.15)年	<p>第1回しまね日本語エッセイコンテスト(実施8月、表彰10月)</p> <p>ロシア連邦沿海地方における日本語教育の発展と学習者の日本語能力・特に作文力の向上を目指すと同時に、島根県民にとってはロシア人による日本語で書かれたエッセイを通じて貴重な意見を知ることによる国際理解の促進を図ることを目的とする。「古い友人、新しいパートナー、日本の島根県」ネットワーク拡充事業の沿海地方人づくり事業の一つとしても位置づけられる。</p> <p>ロシア沿海地方在住で、ロシア語を常用し、日本国籍を有しない者が対象。【児童・生徒の部】は「わたしのゆめ」、【学生・社会人の部】は「日本の魅力」をテーマに日本語で随筆を書いてもらいコンテストを実施するもの。ロシア連邦沿海地方ウラジオストク日本センターで実施される。表彰あり。</p> <p>主催：島根県、ロシア沿海地方政府、在ウラジオストク日本総領事館、後援：浜田市、益田市、江津市、金城町、津和野町、ウラジオストク日本センター、(財)しまね国際センター</p>

D. 吉林省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1993(H.5)年～	実務協議団の相互派遣開始(毎年実施) 視察、実務協議、調査団、交流等。
1994(H.6)年～	研修生の受入れ開始(毎年数名実施) 石材・木材加工、縫製、農業機械、型枠施工、水産加工等の分野。
1995(H.7)年～	研修員の受入れ開始(毎年数名実施) 商工行政、国際貿易、情報・通信、医療、農業経済・栽培、教育、金融等。
1997(H.9)年～	自治体職員協力交流研修員受入事業(毎年1～2名実施) 行政、財政、経済、医療、消防等
	「中国吉林省の鳥類について」シンポジウム開催。
1999(平成11)年	消防車の贈呈(5台)

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
1993(H.5)年～	経済交流団の相互派遣開始(毎年実施) 視察、経済交流会、商談、吉林省図們江開発について交流等。
2000(平成12)年	「吉林省ビジネスハンドブック」の発刊 鳥根県と吉林省間において平成6年に友好交流覚書を交わして以来、5年間の吉林省との経済交流のまとめとして吉林省の貿易可能産品や企業情報、県内外の地方企業の取引成功事例等のビジネス情報を提供すべく、平成11年度鳥根県より受託し「鳥根県と吉林省の取引促進の為の現状調査」を実施し、その結果を取りまとめた。第1部「吉林省のマクロから見た現状」、第2部「取引面から見える問題点と展望」、第3部「今後の取引に向けての必須情報」で吉林省との海外取引を目指す企業や人々の便利ブックとなるように配慮。B5版、200ページ、2000年3月(財)しまね国際センター発行。

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
1995(H.7)年～	国際交流員を招致開始(毎年実施、県国際課)

市町村及び民間レベル

1. 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要

平成15年12月31日現在の鳥根県内市町村の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流の状況と具体的交流活動の概要は次のとおりである。

団体名	提携都市等名	提携の動機・きっかけ・活動等(提携年月)
松江市	銀川市(中国寧夏回族自治区)	1994年6月中国寧夏回族自治区の区都である銀川市を松江市長が訪問して以来、交流が始まる。公式訪問団の相互訪問のほか、主に「文化財保護技術協力事業」による調査団の派遣、県事業による技術研修員の受入れなど行政レベルでの人的交流を行っている。
	吉林市(中国吉林省)	友好都市提携締結(1999.11)。市民スポーツ交流団の派遣、青少年交流団の受入れ等様々な分野での市民交流を進めている。
	杭州市(浙江省)	友好都市提携(2003.10)。1980年代から市民グループが杭州市を訪問し、交流を重ねていくなかで、1994年に松江市助役一行が行政としてはじめて公式訪問したことがきっかけで交流が始まる。以後青年団体の相互訪問交流、松江日本語日本文化夏季講座への杭州市民の参加および両市のマラソン大会に選手団を相互派遣するマラソン交流、市立女子高校と杭州第14中学の交流など文化、スポーツ、教育交流が活発に行われる。さらに2002年からは観光を中心とした経済交流にも分野を広げ、経済訪問団の相互派遣も始まり、2003年10月17日に杭州市において友好交流協定締結が実現。10月18日には経済交流の拠点として「松江市杭州事務所」を開設。
	晋州市(韓国慶尚南道)	友好都市提携(1999.11)。1996年10月に松江市長が松江市として公式訪問したことがきっかけで交流が始まる。1997年5月に「全国地域伝統芸能フェスティバル」への晋州民俗芸術保存会の招致、1998年に晋州市甘柿研究会一行が松江市を訪問、行政では1997年から市職員の相互派遣研修が始まるなど、様々な交流が進められ、1999年11月10日に松江市において友好都市提携が行われる。2000年には松江市民交流団を派遣、美術交流団相互派遣、2001年からは韓国青年松江・日本文化講座への晋州市民の参加、2002年からは青少年スポーツ交流などを行っている。
浜田市	栄成市(中国山東省)	友好協力協約調印(1995.8)。中国屈指の水産都市である栄成市から約十数名の水産研修生を市内水産加工会社で受け入れる。
	石景山区(中国北京)	子どもの相互交流等。
	石嘴山市(中国寧夏回族自治区)	友好都市協定締結(1994.11)。寧夏回族自治区第2の都市である石嘴山市常務副市長が、大田市で開かれた全国育樹祭にあわせて浜田市を訪問して以来、相互に訪問団を派遣する等を通じて交流を深め、友好都市協定を締結。以後、文化・スポーツ交流、行政実務研修生・県技術研修員の受入、世界こども美術館事業への招請、緑化協力等の交流を行っている。平成8(1996)年10～12月には「浜田市石嘴山市文化交流展」を両市で開催。
	浦項市(韓国慶尚北道)	浜田水産高校と浦項水産高校等の実習交流、中学生交流等。
出雲市	漢中市(中国陝西省)	友好都市協定締結(1996.11)。訪問団の相互派遣、技術研修生の受入、青少年スポーツや写真・書画等の相互交流、またトキ保護事業への支援

		協力など幅広い交流を実施。
益田市	寧波市(浙江省)	友好交流議定書締結(1991.10)。農業研修生の受入れ、スポーツ交流、少年のホームステイによる相互訪問、市内病院で看護婦の研修生受け入れなどを実施。また平成11(1999)年10月2日と3日「第8回雪舟サミット」を益田市で開催。雪舟が修行した天童寺のある寧波市文物保護管理所副所長が「中国での雪舟の足跡」を演題に記念講演。
大田市	大田広域市(韓国)	姉妹都市縁組調印(1987.11)。代表団往来、大田広域市より中学生を招致しての体験学習・ホームステイなどの交流、文化芸術作品の相互展示、伝統芸能等の相互公演、スポーツを通じた交流等。
安来市	密陽市(韓国慶尚南道)	姉妹都市提携(1990.10)。相互に文化イベントへの招待や訪問を行うとともに、職員の派遣及び受け入れも実施。市内在住の韓国出身者へ通訳等のアドバイザーを委託。
平田市	醴泉郡(韓国慶尚北道)	代表団の往来等。
	敦煌市(中国)	代表団の往来等。
宍道町	江陰市澄江鎮(中国江蘇省)	姉妹都市協定(1994.10)。訪問団往来。イベントへの招聘等。
佐田町	高霊郡高霊邑(韓国慶尚北道)	小学生を招いての交流等。
温泉津町	閔慶市(韓国慶尚北道)	平成4(1992)年から温泉津、閔慶共通の陶芸を中心とした交流に始まり、1年交代で温泉津中学校と閔慶西中学校の中学生が訪温・訪問して交流を深めている。内容は中学生のいる家庭へホームステイしながら訪問先の中学校の行事、キャンプ等に参加し交流。
金城町	普陀区真如鎮(中国上海市)	教育交流開始(1991.4)。金城町雲城小学校と上海市真如文栄小学校が姉妹校協定を結んでおり、代表団の往来、教育や文化面での交流、視察等の交流がある。交流10周年には、金城町から真如鎮へ100本の桜の木(ソメイ吉野)を贈呈。
三隅町	ブータン王国	友好交流に関する協定書締結(1994.4)。1986年頃から三隅町の石州和紙技術をブータン紙の品質向上に役立てることを目的に交流が始まる。技術研修員の受入、紙すき機材一式のブータン王国への贈呈などを経て、現在では小学生や中学生の交流、ブータン料理教室の開催などの町民交流へと発展している。
六日市町	通化市二道江区(中国吉林省)	代表団の往来等。
五箇村	巨濟市南部面(韓国慶尚南道)	代表団の往来等。
都万村	高霊郡(韓国慶尚北道)	都万中学校が高霊女子中学校と文化的交流等を行う(1991～)。
	牛頭崖鎮(中国河北省)	農業・漁業等を通じた交流(1994～)。
出雲地区 広域市町	巨濟市(韓国慶尚南道)	地域の中学生と巨濟市の中学生の相互訪問が始まり、以後交流が続く(1994～)。

村圏事務組合		
浜田地区広域行政組合	延辺朝鮮族自治州(中国吉林省)	友好交流に関する合意確認書を締結(2000.11)。同州からの国際交流員を受け入れ、友好交流の推進を図るとともに、今後の交流可能性の調査研究などを行っている。

2. 教育機関・民間団体等の具体的活動等の概要

平成15年12月31日現在の島根県内の教育機関または民間団体等の環日本海地域との具体的交流活動の概要は次のとおりである。

事業・活動項目	具体的交流活動等
大学等の交流協定締結及び派遣・受入等	・島根大学 中国瀋陽体育学院の交流提携(1986.7.24)
	・島根医科大学 中国上海第二医科大学の交流提携(1987.6.25)
	・島根大学 韓国延世大学の交流提携(1989.6.3)
	・島根大学 中国東北林業大学の交流提携(1989.12.28)
	・島根大学 韓国釜山教育大学の交流提携(1990.3.23)
	・島根大学 韓国慶尚大学校(1991.3.5)、韓国慶北大学校農科大学(1991.3.6)の交流提携
	・島根大学 中国南京林業大学の交流提携(1993.4.15)
	・県立国際短期大学 慶北大学校との交流提携(1993.10.15)
	・島根県立国際短期大学 中国寧夏大学との交流提携(1995.10) 「寧夏回族自治区における古代の民族と青銅器文化の考古学的研究」をテーマに平成9年から平成11年度まで共同研究を実施。その他国際短期大学学生の語学研修、寧夏大学学生の短期研修受入れ、寧夏大学への図書寄贈などの交流事業も展開。
	・島根県立国際短期大学 吉林大学東北亜研究院との交流(1996～) 平成8(1996)年度から平成11年度まで、吉林大学東北亜研究院から客員研究員を招聘し、北東アジア地域の研究に合わせ、中国語の授業や公開講座を担当。平成9(1997)年9月国際短期大学と吉林大学東北亜研究院が正式に交流協定を締結。また、島根県立大学設立準備のために、平成9年10月～平成11年9月まで職員を派遣。
	・島根大学 中国中国農業大学との交流協定調印(1996.12.29)
	・島根大学 中国寧夏大学との交流協定調印(1997.8.18) 平成9(1997)年10月から短期留学生の受入れを開始。
	・島根大学 中国北京林業大学との交流協定調印(1997.8.23)
	・島根大学 韓国ソウル産業大学校との交流協定調印(1998.4.22)
・島根大学 中国吉林大学が交流協定に調印(1999.2.1)	
・島根大学 モンゴル工科大学が交流協定に調印(1999.3.24)	

	<p>・島根県立大学 吉林大学との交流(1999.7~)</p> <p>島根県と吉林大学との交流に関する覚書を交換。2000年4月に、吉林省から2名の留学生を受け入れる。同年10月8日県立大学と吉林大学が正式に交流協定を締結。以後毎年1~2名の留学生を売れ入れる。</p>
	<p>・島根県立大学 韓国慶北大学、中国北京大学国際関係学院、中国吉林大学とそれぞれ交流提携(2000.10.8)</p>
	<p>・島根県立大学 韓国蔚山大学校と交流提携(2001.5.9)</p>
	<p>・島根県立大学 韓国慶尚北道立慶道大学と交流提携(2001.9.12)</p>
	<p>・島根県立大学 寧夏回族自治区との留学生受入に関する協議書締結(2001.6)</p> <p>平成14(2002)年4月、留学生1名受入れ</p>
	<p>・島根大学 中国河北師範大学と交流協定に調印(2002.7.29)</p>
高校の友好交流	<p>・国際航海体験学習</p> <p>隠岐水産高校は平成7(1995)年度より、浜田水産高校は平成8(1996)年度よりそれぞれ国際航海実習を実施し、韓国浦項水産高校との交流を行う。</p>
	<p>・慶尚北道への修学旅行及び交流訪問</p> <p>県内9つの高校が韓国への修学旅行や慶尚北道内の高校との相互訪問や交流を実施。</p>
民間協力	<p>・コンピューターソフト開発での技術提携と合作事業(1994.9~)</p> <p>島根県内の(株)テクノプロジェクトと寧夏康迪特電腦技術会社が、コンピューターソフト開発について技術提携し、合作事業を推進している。</p>
	<p>・松江市乃木公民館の募金活動により寧夏に小学校2校が竣工(1999.10)</p> <p>松江市乃木公民館が平成10(1998)年11月から、寧夏小学校を建設するための募金活動を開始。一年後、竣工。</p>
	<p>・ロシアを理解する市民講座</p> <p>民間交流団体「ロシアを理解する市民講座実行委員会」が平成13年「僕の村は戦場だった」、平成14年「コーカサスの虜」のロシア映画の後援実施。またロシア交流10周年を記念して映画・料理教室・交流史学習等も実施。</p>
	<p>・日韓文化(音楽)交流事業(2003.10.2~10.6)</p> <p>姉妹都市である慶尚北道の聞慶市を訪問し「日韓音楽の祭典」と称して、地元アマチュア団体と合同で演奏会を行い交流を図る。主催は松江市の団体「T・オアシスanオーケストラ」</p>

4 - 4 . 鳥取県

(1) 鳥取県の主たる環日本海広域交流事業

知識的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 環日本海交流圏の発展に資する共同研究調査の実施	財団法人とっとり政策総合研究センター 鳥取県	1. 設立 平成7(1995)年 2. 事務局 鳥取市 3. 趣旨・内容等 幅広い視野と長期的展望に立った政策および施策に関する調査研究および提言を行うとともに、各種情報の収集、分析提供を行い、鳥取県の健全な発展と県民生活の向上に寄与することを目的として設立。 具体的には鳥取県の重要政策課題である「環日本海(北東アジア)交流」や「地域括活性化」を研究テーマの二本柱として、環日本海の物流、観光客流動、航路開設などにかかわる調査・分析、フォーラムの開催に注力してきた。平成13年度からは、環日本海諸国のシンクタンク(業務提携先 中国:吉林大学東北アジア研究院、韓国:江原発展研究院)の研究員を招聘し、研究交流も推進している。最近の環日本海関連研究は、「国際交流に関する鳥取県・江原道民意識調査」(2003.3)等がある。 平成15年の組織改編と事務所移転に併せ、さらに「地域の自立」を大きなテーマに加え、地域文化・地域経済・県民参加等についての調査・研究も進めている。その一環として地域の歴史や文化について研究する「地域文化研究室」(研究員の一般県民からの公募)も併設された。 機関誌「TORCレポート(年4回)の発行、研究報告書(随時)の作成、ホームページの運営等により前述のフォーラム等の開催と併せ、研究成果や様々な情報を発信している。
2. 地域開発政策・開発プロジェクト等の提案		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 「高等教育・研究機関」の対岸地域への設立		該当する具体的取り組みは特になし。
4. 対岸地域の行政幹部職員の教育研修支援		該当する具体的取り組みは特になし。
5. 基盤的な制度・社会システムの構築に対するコンサルテーションの実施		該当する具体的取り組みは特になし。
6. 生産関連の「中間技術・ハイテク技術等」の移転促進		該当する具体的取り組みは特になし。
7. 対岸地域の実務専門家の育成支援のための拠点施設の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
8. 交流圏の主要大学・研究機関等を結ぶ知識情報ネットワークの構築	環日本海圏地方政府環境フォーラム (鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県)	1. 開催 平成12(2000)年 2. 場所 米子市 3. 趣旨・内容等 平成9(1997)年8月に鳥取県で開催した「第4回環日本海圏地方政府国際交流・協力フォーラム」(P.65参照)において、鳥取県・江原道・吉林省・沿海地方の代表

	<p>者が新たに環境面での交流・協力を進めていくことに合意したのをうけ、環日本海圏の環境分野における共同取組が「学術研究者会議」や研究員の相互交流等が重ねられた。</p> <p>平成12年11月に開催された第7回環日本海圏地方政府国際交流・協力サミットに併せて開催各地域の環境分野の研究者、行政担当者を招いて「環日本海圏地方政府環境フォーラム」（「学術研究者会議」の改称）として開催。</p> <p>中海の視察、フォーラム（「湖沼等の水環境について」をテーマに、水質管理や技術などを報告）、パネルディスカッション（水質浄化のためのアイデア、問題点など意見交換）等を実施。今後も引き続き、各地域との情報交換、技術協力を進めていくこととされた。鳥取県と島根県の共同事業の「吉林省の湖沼水質浄化共同事業」（P. 11参照）にも繋がっている。</p>
9. 「日本海沿岸地域大学連合」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。
10. 「環日本海言語翻訳センター（仮称）」の設立	該当する具体的取り組みは特になし。
11. 対岸地域を対象とした「学術研究留学奨学金制度」の創設	該当する具体的取り組みは特になし。

経済的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 対岸地域と協力した「経済交流推進機構」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 対岸地域における工業団地の共同開発		該当する具体的取り組みは特になし。
3. 日本海沿岸地域における「生産流通加工基地」の連携開発		該当する具体的取り組みは特になし。
4. 日系企業向け「ビジネス支援センター（仮称）」の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
5. 「環日本海経済交流情報センター（仮称）」の創設		該当する具体的取り組みは特になし。
6. 対岸地域からの来客を対象とした「国際免税商業アミューズメント施設」の整備		該当する具体的取り組みは特になし。
7. 日本側貿易促進拠点の対岸地域への設置		該当する具体的取り組みは特になし。
8. 官民共同による国際V型の「パイロット企業」の設立		該当する具体的取り組みは特になし。

文化的・総合的交流

小分類	具体的取り組み	概要等
1. 「文化交流センター(仮称)」の相互設置		該当する具体的取り組みは特になし。
2. 産業観光ルートやビジネス観光ツアーの開発	<p>環日本海圏観光促進協議会</p> <p>(鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、13年度からモンゴル中央県も参加)</p>	<p>1. 設立 平成8(1996)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>各地域間の交流を進め、観光客を受け入れる体制を整備することを目的に設立。観光分野は特に経済的な効果が大きく、各地域への活性化にも大きく貢献するため、各地域で開かれる大型観光イベントで協力し合ったり、四地域共同観光パンフレットを作成したり、各地域を結ぶ観光ルートを開発するなど観光客の誘致に向けた取組みを行う。毎年開催地を持ち回りで開催する。</p>
3. 地域間の総合的交流を進めるための交流機構の設立	<p>鳥取県国際交流財団と「国際交流センター」</p>	<p>1. 設立 平成2(1990)年</p> <p>2. 趣旨・内容等</p> <p>鳥取県における国際交流推進の基盤づくりと国際交流活動の支援を行うため、県民・民間団体・行政が一体となった中核的な国際交流推進組織として設立される。</p> <p>平成8年4月に鳥取空港内の「国際会館」に鳥取事務所が移転されるのに伴い、広く県民へ国際交流に関する情報提供を行うとともに、県内在住の外国人の生活相談や外国人と県民との交流の機会を提供することにより、鳥取県の国際交流を推進するための施設として「鳥取県国際交流センター」も併設された。さらに平成10年4月には米子事務所が、平成13年4月には倉吉事務所が設置され、平成15年末現在、県内3箇所に拡充された。</p> <p>事業内容は、講演会・シンポジウム開催、外国語講座、国際理解事業、外国人留学生等への支援、相談・情報提供事業、日本語講座、外国人住民との交流事業、ボランティアの登録・育成、民間団体とのネットワーク、民間団体への支援・助成(民間の国際交流活動を奨励促進するため、地域住民が広く参加する公開の催しに、対象経費の2分の1以内(限度額100万円)を協賛する制度等)、国際協力の推進関連事業、海外移住者への支援事業、国際交流イベント等の開催、国際交流施設の運営等である。</p> <p>また、刊行物:機関誌「とっとり国際通信」(日本語)年6回、「NEWS TOTTORI」(英語)年6回、「中日紐帯」(中国語)年6回、「たまたまこ」(韓国語)年6回、「はじめての鳥取」ミニ生活ガイドブック(英・中・韓・露)平成9年度刊行、「WELCOME TO TOTTORI」(日・英、日・韓、日・中併記)平成9年度刊行等に加えホームページの運営も実施。</p> <p>併設の「鳥取県国際交流センター」は、ビデオコーナー(各国紹介・日本紹介・鳥取県の国際化施策等のビデオの鑑賞・貸出、インターネットの利用等)、情報コーナー(日本文化・各国情報・日本語教材・外国語教材等の書籍の閲覧・貸出、韓国・中国・アメリカ・アフリカの新新聞・雑誌の常備により各国の生の情報を提供等)、相談コーナー(外国人の生活相談や日本人の海外渡航、帰国子女教育等の相談・在留手続の相談等)、研修コーナー(民間国際交流団体やボランティアの方々へ研修会・ミーティング・日本語講座等の会場として提供)、ふれあいコーナー等が整備され活用されている。</p>
	<p>環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット参加事業</p>	<p>1. 設立 平成6(1994)年～</p> <p>2. 趣旨・内容等</p>

<p>(鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、12年からモンゴル中央県も参加))</p>	<p>構成地域が広域的な連携を図り、共同発展方策等について協議するため各地方政府の知事・首長が一堂に会する「環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット」を平成6(1994)年の第1回(韓国江原道)から毎年開催地を持ち回りで開催。</p> <p>特に平成12年11月に鳥取県米子市で開催された第7回サミットでは、モンゴル中央県の正式参加もあり、次代を担う子どもや青少年による交流の強化・推進、インターネットを活用した経済交流の推進等、来る21世紀を見据えたテーマについて活発な議論が展開され、共同繁栄に向けた七項目の合意事項が「米子宣言」としてまとめられた。併せて様々な関連イベントも開催された。関連イベントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二回環日本海圏地方政府経済協議会(11月8日:米子コンベンションセンター国際会議室) ・環日本海圏地方政府環境フォーラム(11月8日:米子コンベンションセンター国際会議室) ・環日本海子ども環境サミット(11月5日:米子コンベンションセンター国際会議室) ・環日本海圏歴史文化研究会議(11月8日:淀江町文化センター) ・環日本海圏特産品展示会(11月7日:米子コンベンションセンター情報プラザ) ・環日本海圏5地域美術作品展示会(11月7日:米子美術館展示室)
<p>環日本海(東海)拠点都市会議 鳥取県、米子市、境港市</p>	<p>1. 開始 平成6(1994)年～ 2. 趣旨・内容等</p> <p>日本海を取り囲む日本、中国、韓国、ロシア四カ国の地方都市が集まり、環日本海圏の一体的な発展策を話し合うことを目的に鳥取県、米子市、境港市が提唱し開始。以後基本的に毎年開催地を持ち回りで開催。</p> <p>平成13(2001)年8月に境港市で開催された第7回会議には、中国の琿春市、延吉市、図們市、韓国の束草市、東海市、ロシアのウラジオストク市、国内からは境港市、米子市、鳥根県浜田市、新潟県上越市が参加し、インターネット利用などによる観光情報交換の重要性を認識し、早急に担当者会議を琿春市で開催すること、経済交流での今後の展開を話し合う実務者会議を開催すること、スポーツ、文化など青少年や女性の交流促進すること等を確認した。</p>
<p>日・中・韓高校生国際シンポジウム</p>	<p>1. 開始 平成7(1995)年～ 2. 趣旨・内容等</p> <p>平成7(1995)年から毎年9月に実施。県立青谷高校に中国より太倉市師範学校、韓国より居昌中央高等学校の代表の生徒各3名ずつを迎え、高校生たちが今直面している問題や将来の夢について意見発表や討論会を行い、お互いの相互理解と交流を深めている。</p>
<p>博物館交流事業</p>	<p>1. 開始 平成14(2002)年～ 2. 趣旨・内容等</p> <p>平成6(1994)年から継続中の中国河北省博物館との交流に加え、韓国江原道内の博物館との新規交流に向けての事前調査を開始。将来的には三国博物館交流をめざすもの。</p>

(2) 鳥取県の姉妹・友好提携先別の環日本海交流事業

県レベル

1. 姉妹・友好提携等の概要

鳥取県の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流状況は次のとおりである。

国	地域	年	概要
中華人民共和国	河北省	1986(昭和61)年	友好提携。
ロシア連邦	沿海地方	1991(H.3)年	友好交流。
大韓民国	江原道	1994(H.6)年	友好提携。
中華人民共和国	吉林省	1994(H.6)年	友好交流。
モンゴル国	中央県	1997(平成9)年	友好交流。

2. 交流先別の具体的交流と経緯

全県レベルで行われた主な環日本海交流事業や活動の経緯を、交流先別に知識的交流(政策・研究・学術・制度等)事業、経済的交流(経済協力・経済プロジェクト・貿易・交易・空路・航路・経済体制等)事業、文化的交流(文化交流・観光・交流機構整備等)に分類し、それぞれ時系列で整理する。

A. 河北省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1986(S.61)年	友好県省を締結(6月)
1987(S.62)年	農業研修生の受入開始。3～6名毎年受入れ、栽培技術、農業経営等を研修。
1989(H.1)年	農業分野研究者の受入開始。1～4名毎年受入れ。
1990(H.2)年	農業分野研究者の派遣開始 平成2年は2名、平成4年からは毎年1～3名派遣。
1991(H.3)年	友好農業試験場が完成(10月)
1992(H.4)年	鳥取県中国庭園建設協議訪中団派遣(7月と12月) 技術研修生(自動車整備)受入。(平成4年1名、5年2名)
1996(H.8)年	「鳥取県・河北省友好県省締結10周年に係る交流促進覚書」締結(10月)
1998(H.10)年	河北省国際友好都市交流協力懇談会に代表団派遣(10月)
2001(H.13)年	農林水産業調査団受入(4月) 河北省交流事業協議団受入(7月)

	鳥取県農林水産調査団派遣(10月)
2002(H.14)年	河北省友好促進事業 ・乾燥地研究センターへ緑化研修生受入:5月 ・「環境にやさしい農業」研究のため、天敵及び微生物農薬研究者の相互派遣を実施。
	河北省からの日本語学習学生受入事業(9月) 河北省石家荘外国語学校の生徒を招聘し、県内の中国語を学習している高校生(岩美高校)との交流を実施。

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1998(H.10)年	第8回北東アジア経済フォーラム米子会議に河北省代表团出席(7月)
2000(H.12)年	河北省農業経済貿易協力代表团受入(12月)
2001(H.13)年	河北省友好経済代表团受入(10月)

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年	友好交流5周年記念鳥取県代表团派遣(10月)
1993(H.5)年	「鳥取県青少年洋上国際セミナー」で県内青少年約400名を派遣(7月)
1994(H.6)年	県立図書館と河北省図書館との図書交流開始 河北省図書館と図書交流を行い、毎年70冊程度の図書を相互に送付。
1995(H.7)年	中国庭園「燕趙園」完成(7月) 中国の歴代皇帝が親しんだ「皇家園林」様式の庭園を再現したもので、河北省技師が設計。中国産の材料を輸入し、中国人技師が長期滞在し県内建設会社と共同で建設。
1996(H.8)年	国際交流員の配置開始 友好交流10周年を記念「鳥取県民の翼」派遣(10月)
1997(H.9)年	「山陰夢みなと博覧会」に中国河北省館出展(7月)
1999(H.11)年	燕趙園集粹館記念イベント団受入(10月) 中日韓三国書道展代表团を派遣(11月)
2000(H.12)年	「現代中国の美術展」(鳥取県立博物館にて開催。11/3 - 12/3)に河北師範大学白雲郷教授を招聘し、公開製作を実施(11月)
2001(H.13)年	鳥取二十世紀梨記念館の開館記念式典に代表团出席(4月) 鳥取県・河北省15周年記念鳥取友好代表团派遣(10月)
2002(H.14)年	日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加事業(8月) 日中国交正常化30周年記念事業として北京市で開催される「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」へ鳥取県選手団(鳥取市湖東中学校生徒が参加、優秀賞受賞)を派遣。

	県立博物館と河北省博物館との交流で友好交流団派遣(9月)
	第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」へ河北省から2団体参加・出演(10～11月)

B. 沿海地方(ロシア)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1991(H.3)年	鳥取県・島根県友好親善訪ソ団(111名)を派遣し「友好交流に関する覚書」締結(10月)
1993(H.5)年	対ロシア地方自治実務研修生受入(外務省所管) 平成5年から11年まで計28名の研修生受入。
1994(H.6)年	県水産試験場とロシア太平洋漁業海洋学研究所との間で「漁業の分野における科学技術協力に関する覚書」を交換(9月)
1995(H.7)年	鳥取県立図書館、ゴーリキー図書館、児童図書館の間で「図書館業務協力に関する協定書」を締結(7月)
1996(H.8)年	環日本海地域協力連絡協議会研修生受入(経済産業省所管) 平成8年と9年で計5名の研修生受入。
1998(H.10)年	鳥取県議会訪露団を派遣(8月)
2000(H.12)年	サミット開催に併せて沿海地方副知事来県し、岩美町で記念事業(来県記念案内板設置)を実施(11月)

イ. 経済的交流

時期	事業・活動
該当する具体的取り組みは特になし。	

ウ. 文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年	国際交流員の配置開始
1997(H.9)年	スポーツ交流視察団派遣(6月)
1998(H.10)年	沿海地方より少年サッカー交流団17名を受入れ(7月)
	「環日本海文化公演会」にロシア民俗芸能公演団受入(10月)
1999(H.11)年	スポーツ指導員交流団派遣(7月)
	極東国際観光博覧会(ウラジオストク市)に出展開始(9月) 本県の知名度向上及び誘客促進を図るため鳥取県の観光施設をPR。以後毎年参加。
2002(H.14)年	「子ども世界サッカーカップ選手権」参加(ウラジオストク市、5月)
	第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」へ沿海地方から2団体参加・出演(10～11月)

	1月)
2003(H.15)年	ロシア沿海地方友好訪問団の派遣(7月) 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を機会に、鳥取県に対する理解・関心を高め、子どもを中心とした文化交流の推進や鳥取県の観光、物産の魅力をPRするため、「日露伝統芸能の祭典」や「鳥取県観光物産展」等を実施。副知事ほか岩美町麒麟獅子舞グループ:6名、八東町平成太鼓グループ:8名の子ども伝統芸能団を派遣し、交流。

C. 江原道(韓国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1993(H.5)年	「農林水産業に関する覚書」締結(2月)
	日韓交流国際シンポジウム開催(2月)
	技術研修員受入。(H.5~H.11) 県行政・研究機関等へ毎年1名受入れ、研修。
1994(H.6)年	「鳥取県と江原道の友好提携に関する協定書」締結(11月)
	研修生派遣開始(H.6~)
1995(H.7)年	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が姉妹協定締結(8月)
1996(H.8)年	「交流協力関係発展に関する協定」締結(6月)
1998(H.10)年	自治体職員協力交流研修員受入開始(H.10~)
	鳥取県・江原道知事・基礎自治体首長会議(11月、江原道束草市)
1999(H.11)年	国際交流員単県受入れ(H.11~) 県配置分は(H.11~)、市町村配置分は(H.11~H.13)
	鳥取県・江原道友好提携締結5周年記念事業の実施(11月) 「知事・自治体首長会議」、「日韓交流を考えるシンポジウム」の開催等
2000(H.12)年	江原道相互派遣研修員受入開始(H.12~)
2001(H.13)年	鳥取県・江原道環境衛生学会の開催(8月) 鳥取県と韓国江原道は1994年、友好提携を結び、鳥取県衛生研究所と韓国江原道保健環境研究院も、1995年から毎年、研究員二人を相互に派遣し環境衛生分野の調査研究を続け、情報交換していた。この関係を一步進めて、今後合同で学会を開催し、成果を発表・討議することで研究を深めていくことになり、平成13(2001)年8月に学术交流に関する覚書を締結することになった。 交流の内容は 相互の研究者・行政担当者の交流、両地域の環境衛生分野に関する調査研究と情報交換、情報交換の場として毎年一回、合同の学会を交互に開催する等で、平成13(2001)年8月23日開催の第1回学会では、第1分科会(感染症・食品衛生)、第2分科会(水質浄化)のテーマで協議が行われた。
	鳥取県・江原道友好提携7周年記念事業
2002(H.14)年	日韓福祉関係公務員研修事業

日韓障害者交流事業 江原道へ障害者交流団を派遣し、障害者・ボランティア等との意見交換を実施。
日韓水産科学技術協力推進事業 鳥取県側で「日韓水産セミナー」を開催するとともに、鳥取県から技術者を派遣し相互交流実施。
環日本海圏地方空港活性化促進実務者会議開催 江原道へ事前協議団を派遣。江原道よりパネラーを招致し、実務者会議及び地方空港活性化に係るシンポジウムを開催。
環日本海圏歴史文化研究事業 古代における環日本海地域交流の歴史研究調査団を派遣。

イ．経済的交流

時期	事業・活動
2001(H.13)年	米子～ソウル便就航(4月2日)
2002(H.14)年	襄陽国際空港開港記念「鳥取県・江原道友好の翼」事業(5月) 4月上旬に開港した韓国江原道の襄陽国際空港に鳥取空港から初のチャーター便を運行。鳥取県から137名の訪問団が江原道を訪れ、開港を祝福。また江原道からは国際関係大使をはじめ134名が来県。

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年	「鳥取FOOD FAIR IN 江原道」開催(10月)
1995(H.7)年～	「ことぶきの翼」交流事業開始(9月) 県内の高齢者約100名が江原道を訪問し、文化・スポーツ交流等を実施。2002(H.14)年も実施。
1996(H.8)年～	「青少年の翼」交流事業(8月) 県内の青少年約100名が江原道を訪問し、交流を図る。
1997(H.9)年	「山陰・夢みなと博覧会」に江原道館出展(7月)
	「ことぶきの船」交流事業実施(7月) 県内の高齢者約300名が江原道を訪問するとともに、韓国から約140名が来県し相互に交流を実施。
1999(H.11)年	'99江原道国際観光エキスポに鳥取県ブース出展(9月)
2002(H.14)年	日韓交流年記念事業「フェスタとっとりインソウル」開催(1月) 韓国ソウルにて文化公演(チェロとコントラバスを使ったミニコンサートや、アニメの上映会、鳥取県の民謡等)や展示会(パネル展や物産展、鳥取県のビデオ上映等)を開催するとともに、伝統的な踊り(しゃんしゃん踊り)の実技指導や浴衣の着付け体験等の交流も行われる。
	「ギャラリー とっとり イン 釜山」開催(1月)
	日韓スポーツ交流事業(6月) スポーツ交流協議のため江原道体育会役員を受入。ソフトテニス、剣道など4

	種目の親善競技大会を実施し、スポーツ交流を図る。
	日韓ミュージックフェスティバル事業(8月) 国際文化交流事業として、鳥取県と江原道の高校生、大学生等のアマチュアバンドが共演等の相互交流を図る。
	鳥取県・江原道交流美術展(9月) 江原道から作品を出品してもらい美術分野における交流を促進。
	第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」へ江原道から7団体参加出演(10～11月)
2003(H.15)年	日韓交流こどもふれあいコンサート(1月) 「こども江原合唱団」が来県し、鳥取市少年少女合唱団とコンサートを開催。
	日韓友好交流公園「風の丘」(赤碕町)完成記念式典開催(8月) 韓国からの代表団、鳥取県、赤碕町関係者、国会議員ら約200人が出席して8月3日完成記念式典が開催。
	鳥取県・江原道子ども環境交流(8月) 鳥取県と韓国江原道の子ども達(小学生)が、日韓こどもサミットをはじめとした環境保全及び環境学習活動の交流を行う。

D. 吉林省(中国)との交流

ア. 知識的交流

時期	事業・活動
1993(H.5)年	吉林省図們江地区開発交流団来県(9月)
1994(H.6)年	「鳥取県と吉林省の友好交流に関する覚書」調印(9月)
1995(H.7)年	研修生の受入れ開始(以降毎年1～2名。保健、経済、環境、文化等の分野へ)
	職員派遣の開始(以降毎年1名。東北師範大学、吉林大学へ)
	鳥取県吉林省交流代表団派遣(10月)
1997(H.9)年	鳥取県議会訪問団派遣(8月)
1999(H.11)年	吉林省環境視察団を派遣(8月)
2000(H.12)年	知事訪問団、県議会訪問団派遣(8月)
	サミット開催にあわせて吉林省長来県。大山まきばミルクの里で記念事業を実施(11月)
2001(H.13)年	吉林省畜産視察団受入(4月)
	環日本海諸国留学生受入開始(4月～)
	吉林省吉林市北華大学師範分院訪問団派遣(6月)
	モデル事業松花湖水質調査団(第1回:9月、第2回:10月)派遣 鳥根県との共同研究事業。P.11「吉林省の湖沼水質浄化共同事業」参照。

	吉林省地震局視察団受入(11月)
2002(H.14)年	吉林省環境代表団受入(2月)
	防災交流事業(6月) 吉林省地震研究・防災対策等の関係機関を視察。
	保育専門学院日中交流事業(7月) 北華大学師範分院から視察団を受入

イ．経済的交流

時期	事業・活動
2001(H.13)年	日中経済協力会議鳥取県代表団派遣(5月)
2002(H.14)年	環日本海経済交流推進事業:経済交流団の相互派遣

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年	国際交流員の配置開始
	国際チャーター便により鳥取県吉林省親善交流代表団(101名)を派遣(8月)
1997(H.9)年	「山陰夢みなと博覧会」に中国吉林省館出展(7月)
1998(H.10)年	鳥取県・吉林省「友好の翼」訪中団派遣(8月)
	「環日本海諸国文化公演会」開催(10月)
1999(H.11)年	「北東アジア青少年交流卓球大会」への選手団派遣(8月)
	吉林省友好交流5周年記念訪問団受入(11月)
2001(H.13)年	吉林省友好代表団(王雲坤書記)を受入(4月)
2002(H.14)年	第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」へ吉林省から2団体参加・出演

E．中央県(モンゴル)との交流

ア．知識的交流

時期	事業・活動
1994(H.6)年	県議会訪問団初の派遣(6月)
1995(H.7)年	海外技術研修員受入開始(6月);以降毎年1~2名を行政や農業分野へ。
	モンゴル中央県の訪問団が初来県(10月) 中央県総務部長以下5名が来県、併せて第1回「モンゴルを知る会」開催。
1996(H.8)年	国際交流員配置開始(6月)
	モンゴル文化交流・調査団派遣(9月) 併せて「日本・鳥取県を知る会」開催。

1997(H.9)年	「日本国鳥取県とモンゴル国中央県との友好交流に関する覚書」交換(7月)
	行政実務研修者受入開始(9月);以降毎年実施
1998(H.10)年	中国吉林省長春市で開催の「第5回環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット」に、モンゴル中央県がオブザーバー参加(8月)
1999(H.11)年	JICA連携研修員受入開始:医療分野
	井戸等給水施設モデル事業工事施工団派遣(9月) モンゴル中央県からの協力要請を受けて、中央県に井戸などの給水施設を設置する事業。鳥取県は技術者などを現地に派遣し、中央県の井戸や畑地灌漑の調査、技術指導を行い、将来的に中央県自らが井戸などの改修を行い、生活改善や農業振興が可能となることを目的とする事業。
2000(H.12)年	前年度の井戸給水施設への支援フォローアップ事業実施(5月)
	サミット出席のためモンゴル中央県民代表会議長来県(11月) 併せて米子市において記念植樹や交流経過パネルの設置等の記念行事を実施。
2001(H.13)年	モンゴル中央県が実施の井戸ポンプ設置へのフォローアップ事業実施(6月)
2002(H.14)年	農業技術指導者派遣(5月)

イ．経済的交流

時期	事業・活動
1997(H.9)年	モンゴルで開催された「第7回北東アジア経済フォーラム」に、県代表団が参加し中央県を訪問(8月)

ウ．文化的交流

時期	事業・活動
1997(H.9)年	「山陰・夢みなと博覧会」へ出展参加(7月)
1998(H.10)年	モンゴル友好交流代表団を派遣開始(8月) 第1回両県民交流事業に参加。
2002(H.14)年	第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」へモンゴル中央県から2団体参加・出演(10～11月)

【参考】北朝鮮との交流

時期	事業・活動
2002(H.14)年	鳥取県朝鮮民主主義人民共和国友好親善訪問団派遣(7～8月) 環日本海交流促進のため、知事、県議会議長、県議員、境港市長ら14名が北朝鮮を訪問。朝日友好親善協会会長や朝鮮対外文化連絡協会委員長代理らと面談し、環日本海圏地方政府国際交流・協力サミットへの参加要請や境港と羅津港との定期航路の開設による経済交流促進の提案。その他教育施設視察等。

市町村及び民間レベル

1. 市町村の姉妹・友好提携等の現状と具体的交流活動の概要

平成15年12月31日現在の鳥取県内市町村の正式な環日本海地域との姉妹・友好提携・交流の状況と具体的交流活動の概要は次のとおりである。

団体名	提携都市等名	提携の動機・きっかけ・活動等(提携年月)
鳥取市	清州市(韓国忠清北道)	友好提携(1990.8)。 代表団の相互訪問、中学生交流(隔年で交互に派遣しホームステイやスポーツ交流)事業、公務員相互派遣研修事業など。
	延吉市(中国吉林省)	友好交流。
米子市	保定市(中国河北省)	友好提携(1991.10)。 官を中心とする相互訪問等のほか、民間交流も活発。保定市からは雑技団や音楽団等が、米子からは市経済団体、市写真協会、市内の高校等がお互いに訪問し交流。平成14年からは共同組合和田浜工業団地が保定市から技術研修生の受入れも開始。
	束草市(韓国江原道)	友好提携(1995.10)。 代表団の相互訪問、職員の相互派遣、東山中学校と束草女子中学校との姉妹校提携などの公式交流に加え、野球・マラソン・卓球等のスポーツ交流や囲碁交流など民間交流もさかん。
倉吉市	羅州市(韓国全羅南道)	友好提携(1993.4)。 代表団の相互訪問に加え、ほぼ毎年交流事業実務協議団も相互訪問を実施。交流員の受入、職員の相互派遣も実施。特に農業分野での研修等で受入や研修・視察等がさかん。中学生の相互訪問交流や少年サッカー交流も継続的に実施。
境港市	琿春市(中国吉林省)	友好提携(1993.10)。 代表団の相互訪問、研修生の受入、職員の相互派遣など。
	元山市(北朝鮮江原道)	友好提携(1992.5)。 古くからの海上貿易拠点としての交流。
国府町	沙河市(中国河北省)	友好交流(1994)。 代表団の相互訪問、農業研修生の受入、子どもの交流など。
岩美町	任丘市(中国河北省)	友好交流(1998.5)。 「岩美町日中友好の日」を条例化。平成15(2003)年11月3日には、町民や鳥大留学生、中国大使館からの来賓を迎え、記念事業を開催。
船岡町	大安市(中国吉林省)	友好提携(1996.12)。 青少年交流や研修生の受入といった人的交流に加え、平成8年に船岡町内に「日中東北物産有限会社」を設立し、大安市に設立された対外貿易会社を通して緑豆、羊草、長白山人參(高麗人參)、靈芝、木耳、木材、その他吉林省原産の物産等を輸入している。平成11(1999)年

		1月に「世界に開かれたまち」自治大臣表彰を受けた。
八東町	横城郡(韓国江原道)	友好提携(1997.9)。 毎年韓国江原道横城郡庁の職員を受入(約10ヶ月間)し、丹比小学校では「韓国クラブ」を開催。韓国の生活や文化、簡単な韓国語や韓国の料理、遊びなどを勉強するとともに交流を深める。また、第17回国民文化祭「夢フェスタとっとり」では環日本海子ども伝統芸能の祭典も八東町で開催。その他、日韓子どもエコ活動交流事業(日韓両国小学生がゴミ減量体験やホ-ムステイを通じて相互交流)や日韓スポーツ親善交流事業(八東町と横城郡のゲートボール愛好者が互に訪問交流)等の交流も。
	中国河北省	友好交流(2000)。 八東中学校と中国河北省石家荘市芸術学校が姉妹校交流。訪問しホームステイなどで交流。
若桜町	中国河北省	友好交流(1991)。 平成3年日中友好親善事業で「第1回若桜町訪中団」が結成され中国河北省石家荘市を表敬訪問。その際竹トンボ200本を土産品として渡したことから、竹の産地である石家荘市に大変喜ばれる。 韓国原州中学校と若桜中学校生徒との相互交流事業も実施。
智頭町	楊口郡(韓国江原道)	友好提携(1999.10)。 職員相互派遣、智頭杉500本を楊口郡の山に植樹するの森造成事業、舞踊交流、楊口郡バドミントンクラブを招聘しての親善大会、智頭中学校生徒の訪問交流、農特産物の栽培流通(白菜栽培やキムチ作り等)交流、韓国語・日本語講座の開催等。
青谷町	太倉市(中国江蘇省)	友好提携(1995.11)。 青谷町国際交流青少年(小学校6年生~18歳まで)使節団を派遣。青谷高校での日・中・韓高校生国際シンポジウムも毎年開催され、太倉高校からも来町。青谷町国際交流協会も設立され、相互交流を推進。
	蘇州市(中国江蘇省)	友好交流(1990)。平成2年に大阪府池田市と合同で中国江蘇省蘇州市に使節団派遣し有効交流を始める。
関金町	華川郡(韓国江原道)	友好交流(1999.11)。相互訪問。国際交流員を受入れ、韓国語講座の開催、料理教室、学校訪問等の交流実施。
東伯町	麟蹄郡(韓国江原道)	友好提携(1997.8)。 友好親善交流協定締結後は民間訪問団や各種団体の相互派遣をはじめ、中学生を派遣しあってスポーツ交流、ホームステイなどを実施。1998年からは国際交流員を配置。1999年8月24日「東伯町と麟蹄郡との職員相互派遣に関する協定書」締結し、2000年より職員相互派遣を実施。2002年度より、民間交流と平行し、自治体間の人的ネットワークを構築するために、短期間(1週間)派遣・受入を行い行政研修とホームステイも実施。
大山町	襄陽郡(韓国江原道)	友好交流(2001.4)。標高1708mの雪嶽山と標高1711mの大山と観光が主要な産業という共通点を活かし、相互訪問を重ねつつ観光・文化・スポーツ・地方自治など多様な交流をめざす。

淀江町	高城郡(韓国江原道)	友好提携(1996.10)。 派遣交流員の相互派遣、交流員の韓国語教室(初級・中級・上級)の開催、中学生の修学旅行交流などを続け、2001年交流5周年記念「地域文化交流フェスティバル夢」開催時には、韓国高城から役員団・伝統芸能団・女性団体が訪問し、公演を行ったり、韓国のキムチ交流を実施した。
溝口町	滄州市(中国河北省)	友好交流。
日野町	寧越郡(韓国江原道)	友好交流(1996.8)。
【参考】		
団体名	提携都市等名	提携の動機・きっかけ・活動等(提携年月)
赤碕町(県との共同事業)	韓国江原道	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国江原道交流記念碑建立(1994) 1819年、韓国江原道の商船が荒天の為赤碕沖に漂着。赤碕町や鳥取県の人たちが親切にもてなし韓国に帰した。その史実を記した掛軸や船長の感謝の直筆書などを模したプレートをはめ込んだ記念碑を、平成6年ポート赤碕の西側に日韓友好の絆として永遠に語り継ぐものとして建立。 ・日韓友好交流公園「風の丘」整備(2001~2003) 日韓友好資料館・物産館・鳥取県と朝鮮半島との歴史・ゆかりや日韓交流ルーツ、韓国の文化などについて、ファイル・資料等により紹介。また、漂着商船の想像模型や漂着の様子を再現した和紙人形のジオラマなども展示。物産館では韓国に関わる物産の販売を行う。 友好臺:韓国風の彩色を施した東屋。日韓を結ぶ海を望み、韓国船が漂着した海岸を見下ろす位置に設置。 石風車:韓国船が風により赤碕沖に漂着したことに因み、韓国からの友好の風を受けると、船の帆をイメージした石柱に取り付けられた約2tの風車が動力無しで回る日韓友好の象徴。 揺れ石:韓国雪嶽山付近に自然にできたものを模して作成したもので、人の力で簡単に揺れるが常に安定を保つ不思議な石。 石灯籠:韓国にある国宝の石灯籠を模して作成したもので、高さ6mのもの1基、3mのもの1基を設置。

2. 教育機関・民間団体等の具体的交流活動等の概要

平成15年12月31日現在の鳥取県内の教育機関または民間団体等の環日本海地域との具体的交流活動の概要は次のとおりである。

事業・活動項目	具体的交流活動等
大学等の交流協定締結及び派遣・受入等	・鳥取大学医学部 河北医科大学との交流提携(1987.5)
	・鳥取大学 江原大学校との交流提携(1996.6):工・農学部中心
	・鳥取県立図書館 江原道春川市立図書館との図書館交流(1997.6)
	・とっとり政策総合研究センター 江原道開発研究院との友好交流
	・鳥取女子短大 江原道春川市翰林大学校との友好交流

	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取環境大学 韓国清州大学校理工大学との間で教育及び研究活動の相互交流に関する協定締結(2002.2)
高校の友好交流	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉産業高校 江原道聖修女子情報産業高校との友好提携(1997.10)
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取女子高校 江原道江陵市江一女子高との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取西高校 江原道春川高校との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・米子南商業高校 江原道春川実業高校との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・米子松蔭高校 河北省保定市女子職業中等專業学校との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取東高校 河北省河北師範大学付属中学との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・若桜中学校 河北省石家莊第四中学校との友好交流
小・中学校の友好交流	<ul style="list-style-type: none"> ・泊小学校 明倫初等学校との友好提携(1994.8)
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学教育学部付属小学校 江原道春川教育大学校付属初等学校との友好提携(1997.8)
	<ul style="list-style-type: none"> ・東山中学校 江原道東草市女子中学校との友好提携(1999.8)
	<ul style="list-style-type: none"> ・淀江中学校 江原道高城郡高城中学校との友好交流(1995) 毎年3年生全員が高城中学校を訪問し、交流。韓国への修学旅行も。
	<ul style="list-style-type: none"> ・溝口中学校 江原道春川市後坪中学校との友好交流
	<ul style="list-style-type: none"> ・日野中学校 江原道寧越郡寧越中学校との友好交流
民間協力	<ul style="list-style-type: none"> ・放送局間の友好提携協定の締結(1994.6～) 米子市の(株)山陰放送と寧夏電視台が、平成6(1994)年6月に友好提携に関する協定書を締結し、番組交換や海外技術研修員の受入などの交流を進めている。平成11(1999)年6月には、寧夏で両放送局提携5周年記念会が開催され、馬主席の出演による県民向けラジオの生放送も行われた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・西伯郡サッカー協会 - 春川市湖畔初等学校との友好交流(1995～)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ヤングミュージックフェスティバル」に江原道のアマチュアバンド2バンドを招聘(2000.4) アマチュア音楽団体「鳥取音楽座」が主催する鳥取県内の若年層のミュージシャンたちへの育成とアドバイス等を目的としたオーディション形式のライブイベントに江原道のアマチュアバンド2バンドを招聘。鳥取県文化振興課支援事業。
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ボーイスカウト鳥取連盟が江原道に少年派遣(2000.8) 亜太ジャンボリー大会に合わせて140名を江原道東草市に派遣し交流。